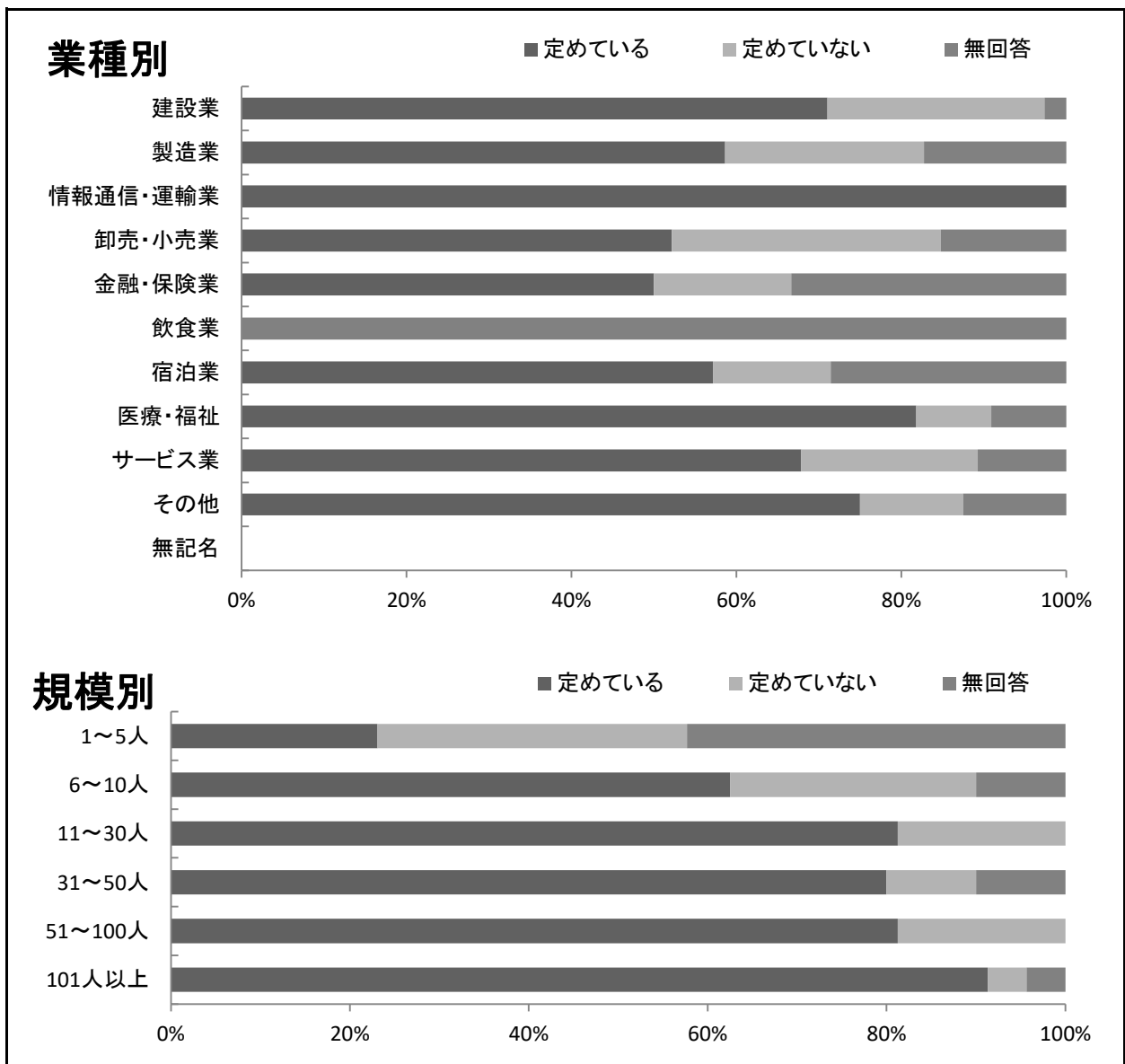
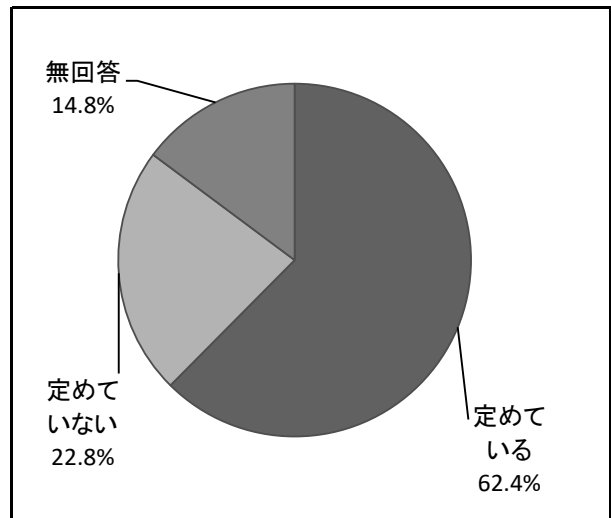


介護休業制度を定めている事業所の割合は、62.4%（189社中118社）である。

業種別では、「情報通信・運輸業」において当該制度を定めている事業所の割合が最も高く100.0%（6社中6社）、次に「医療・福祉」が81.8%（11社中9社）である。

規模別では、従業員数「101人以上」の事業所が91.3%（23社中21社）で最も高く、次に「11～30人」「51～100人」の事業所が81.3%（48社中39社）（16社中13社）である。



26-1 介護休業制度の有無

介護休業制度の有無 (%)

	定めている	定めていない	無回答
全体	62.4%	22.8%	14.8%

介護休業制度の有無 (社)

	定めている	定めていない	無回答	全体
全体	118社	43社	28社	189社

介護休業取得者 (人)

	男性	女性
介護休業取得者		6人

業種別 介護休業制度の有無 (%)

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	71.1%	26.3%	2.6%
製造業	58.6%	24.1%	17.2%
情報通信・運輸業	100.0%		
卸売・小売業	52.2%	32.6%	15.2%
金融・保険業	50.0%	16.7%	33.3%
飲食業			100.0%
宿泊業	57.1%	14.3%	28.6%
医療・福祉	81.8%	9.1%	9.1%
サービス業	67.9%	21.4%	10.7%
その他	75.0%	12.5%	12.5%
無記名			

業種別 介護休業制度の有無 (社)

業種別	定めている	定めていない	無回答	全体
建設業	27社	10社	1社	38社
製造業	17社	7社	5社	29社
情報通信・運輸業	6社			6社
卸売・小売業	24社	15社	7社	46社
金融・保険業	6社	2社	4社	12社
飲食業			4社	4社
宿泊業	4社	1社	2社	7社
医療・福祉	9社	1社	1社	11社
サービス業	19社	6社	3社	28社
その他	6社	1社	1社	8社
無記名				
合計	118社	43社	28社	189社

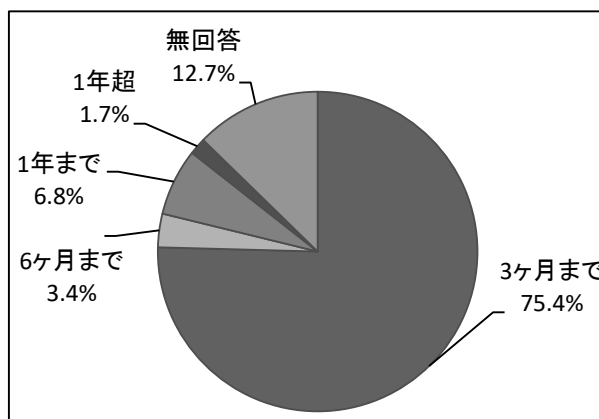
規模別 介護休業制度の有無 (%)

規模別	定めている	定めていない	無回答
1~5人	23.1%	34.6%	42.3%
6~10人	62.5%	27.5%	10.0%
11~30人	81.3%	18.8%	
31~50人	80.0%	10.0%	10.0%
51~100人	81.3%	18.8%	
101人以上	91.3%	4.3%	4.3%

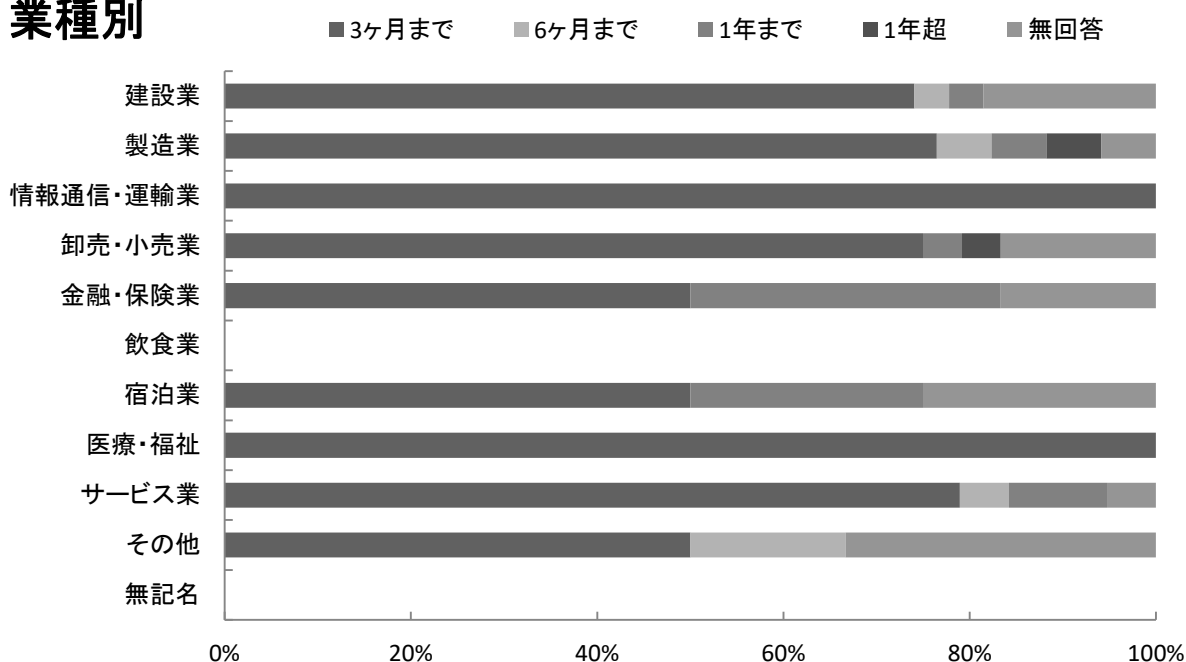
規模別 介護休業制度の有無 (社)

規模別	定めている	定めていない	無回答	全体
1~5人	12社	18社	22社	52社
6~10人	25社	11社	4社	40社
11~30人	39社	9社		48社
31~50人	8社	1社	1社	10社
51~100人	13社	3社		16社
101人以上	21社	1社	1社	23社
合計	118社	43社	28社	189社

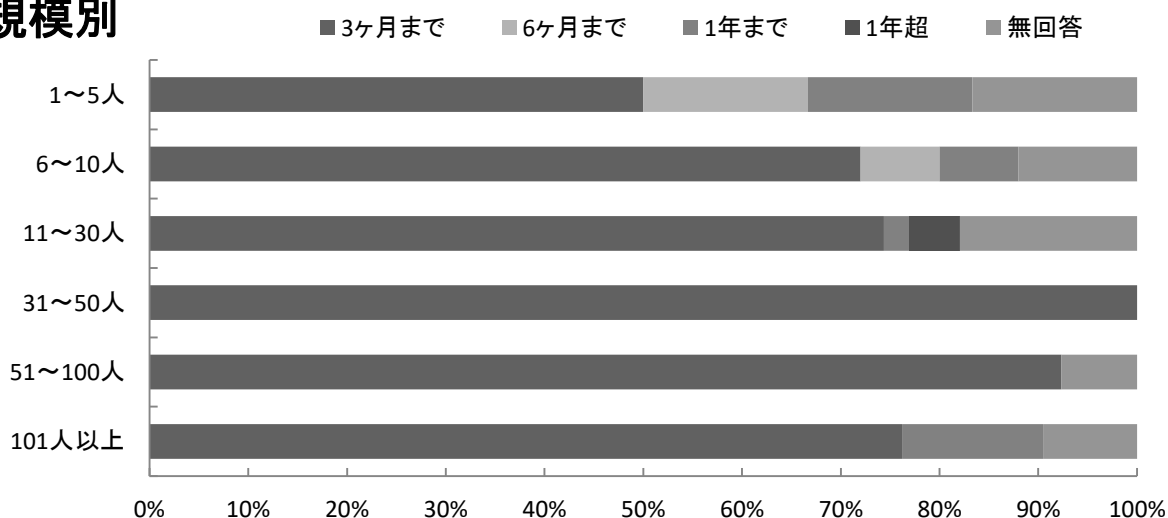
介護休業を取得した場合の最長休業期間で最も多くの事業所が定めている期間は、「3ヶ月まで」の75.4%（118社中89社）である。



業種別



規模別



26-2 介護休業取得時の最長休業期間

介護休業取得時の最長休業期間（％）

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
全体	75.4%	3.4%	6.8%	1.7%	12.7%

介護休業取得時の最長休業期間（社）

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
全体	89社	4社	8社	2社	15社	118社

業種別 介護休業取得時の最長休業期間（％）

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
建設業	74.1%	3.7%	3.7%		18.5%
製造業	76.5%	5.9%	5.9%	5.9%	5.9%
情報通信・運輸業	100.0%				
卸売・小売業	75.0%		4.2%	4.2%	16.7%
金融・保険業	50.0%		33.3%		16.7%
飲食業					
宿泊業	50.0%		25.0%		25.0%
医療・福祉	100.0%				
サービス業	78.9%	5.3%	10.5%		5.3%
その他	50.0%	16.7%			33.3%
無記名					

業種別 介護休業取得時の最長休業期間（社）

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
建設業	20社	1社	1社		5社	27社
製造業	13社	1社	1社	1社	1社	17社
情報通信・運輸業	6社					6社
卸売・小売業	18社		1社	1社	4社	24社
金融・保険業	3社		2社		1社	6社
飲食業						
宿泊業	2社		1社		1社	4社
医療・福祉	9社					9社
サービス業	15社	1社	2社		1社	19社
その他	3社	1社			2社	6社
無記名						
合計	89社	4社	8社	2社	15社	118社

規模別 介護休業取得時の最長休業期間（％）

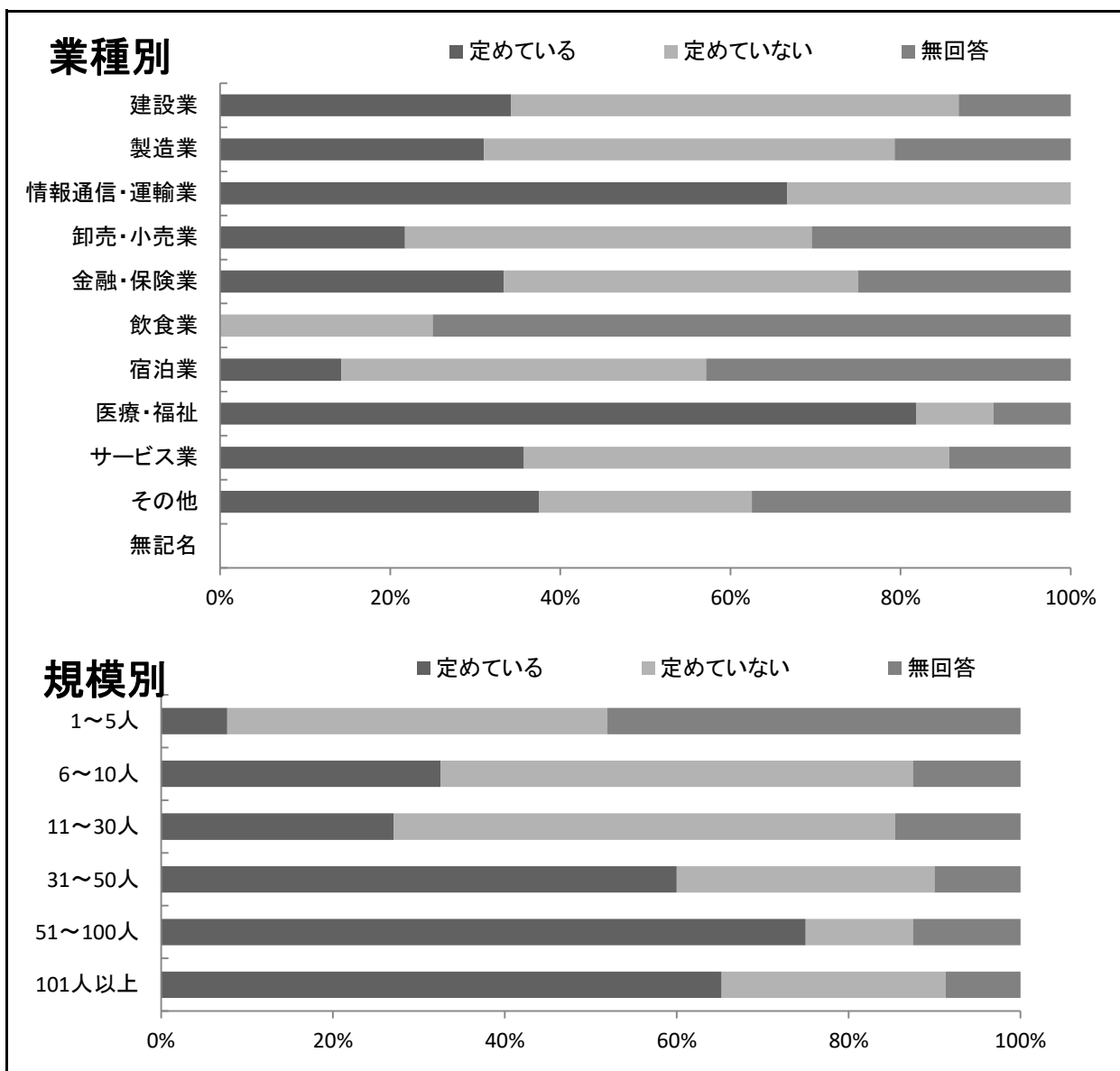
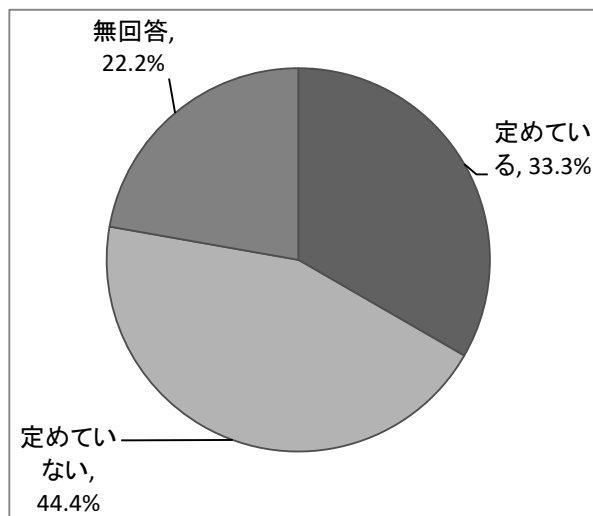
規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
1～5人	50.0%	16.7%	16.7%		16.7%
6～10人	72.0%	8.0%	8.0%		12.0%
11～30人	74.4%		2.6%	5.1%	17.9%
31～50人	100.0%				
51～100人	92.3%				7.7%
101人以上	76.2%		14.3%		9.5%

規模別 介護休業取得時の最長休業期間（社）

規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
1～5人	6社	2社	2社		2社	12社
6～10人	18社	2社	2社		3社	25社
11～30人	29社		1社	2社	7社	39社
31～50人	8社					8社
51～100人	12社				1社	13社
101人以上	16社		3社		2社	21社
合計	89社	4社	8社	2社	15社	118社

介護支援のための短時間勤務制度を定めている事業所の割合は33.3%（189社中63社）で、定めていない又は無回答の事業所が66.6%（189社中126社）と大半を占めている。

業種別では、「医療・福祉」において当該制度を定めている事業所の割合が最も高く81.8%（11社中9社）、次に「情報通信・運輸業」が66.7%（6社中4社）である。



26-3 介護支援に係る短時間勤務制度の有無

短時間勤務制度の有無（％）

	定めている	定めていない	無回答
全体	33.3%	44.4%	22.2%

短時間勤務制度の有無（社）

	定めている	定めていない	無回答	全体
全体	63社	84社	42社	189社

業種別 短時間勤務制度の有無（％）

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	34.2%	52.6%	13.2%
製造業	31.0%	48.3%	20.7%
情報通信・運輸業	66.7%	33.3%	
卸売・小売業	21.7%	47.8%	30.4%
金融・保険業	33.3%	41.7%	25.0%
飲食業		25.0%	75.0%
宿泊業	14.3%	42.9%	42.9%
医療・福祉	81.8%	9.1%	9.1%
サービス業	35.7%	50.0%	14.3%
その他	37.5%	25.0%	37.5%
無記名			

業種別 短時間勤務制度の有無（社）

業種別	定めている	定めていない	無回答	全体
建設業	13社	20社	5社	38社
製造業	9社	14社	6社	29社
情報通信・運輸業	4社	2社		6社
卸売・小売業	10社	22社	14社	46社
金融・保険業	4社	5社	3社	12社
飲食業		1社	3社	4社
宿泊業	1社	3社	3社	7社
医療・福祉	9社	1社	1社	11社
サービス業	10社	14社	4社	28社
その他	3社	2社	3社	8社
無記名				
合計	63社	84社	42社	189社

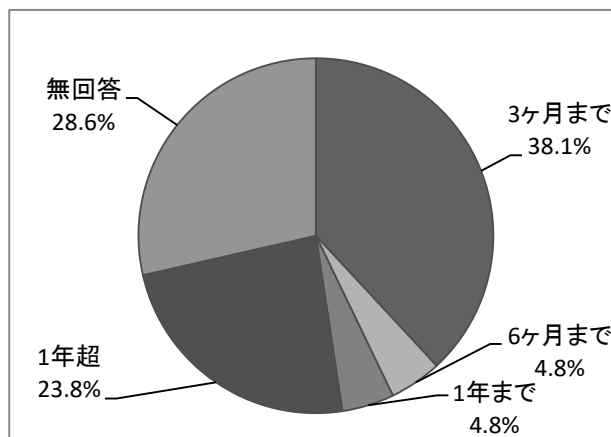
規模別 短時間勤務制度の有無（％）

規模別	定めている	定めていない	無回答
1～5人	7.7%	44.2%	48.1%
6～10人	32.5%	55.0%	12.5%
11～30人	27.1%	58.3%	14.6%
31～50人	60.0%	30.0%	10.0%
51～100人	75.0%	12.5%	12.5%
101人以上	65.2%	26.1%	8.7%

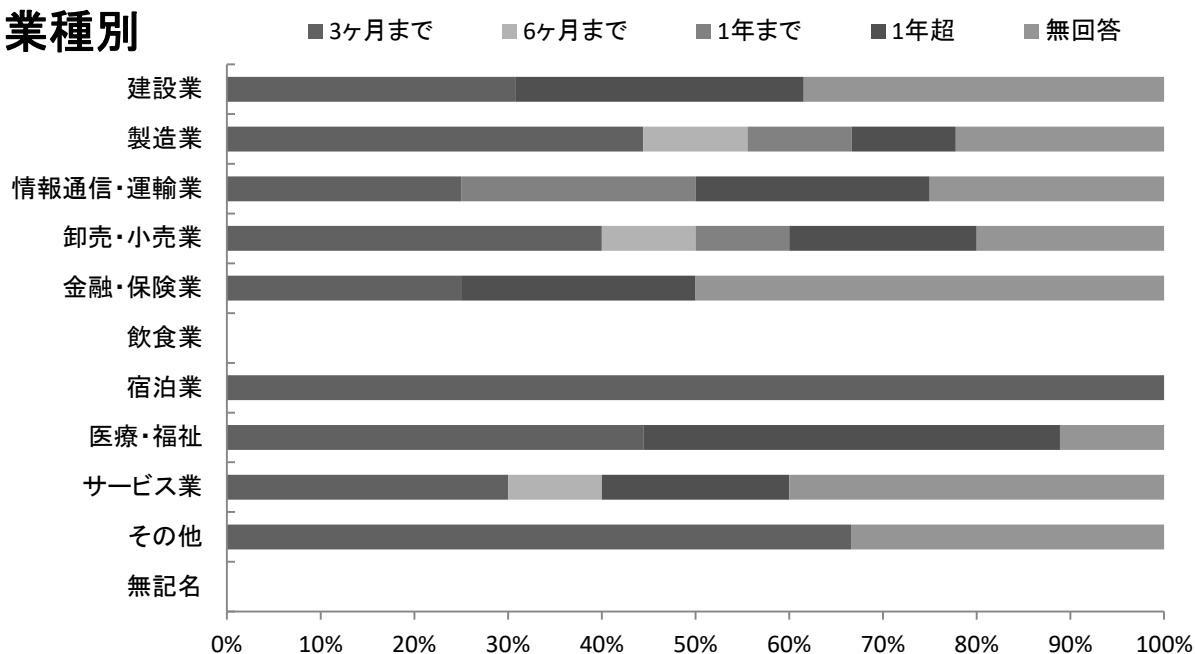
規模別 短時間勤務制度の有無（社）

規模別	定めている	定めていない	無回答	全体
1～5人	4社	23社	25社	52社
6～10人	13社	22社	5社	40社
11～30人	13社	28社	7社	48社
31～50人	6社	3社	1社	10社
51～100人	12社	2社	2社	16社
101人以上	15社	6社	2社	23社
合計	63社	84社	42社	189社

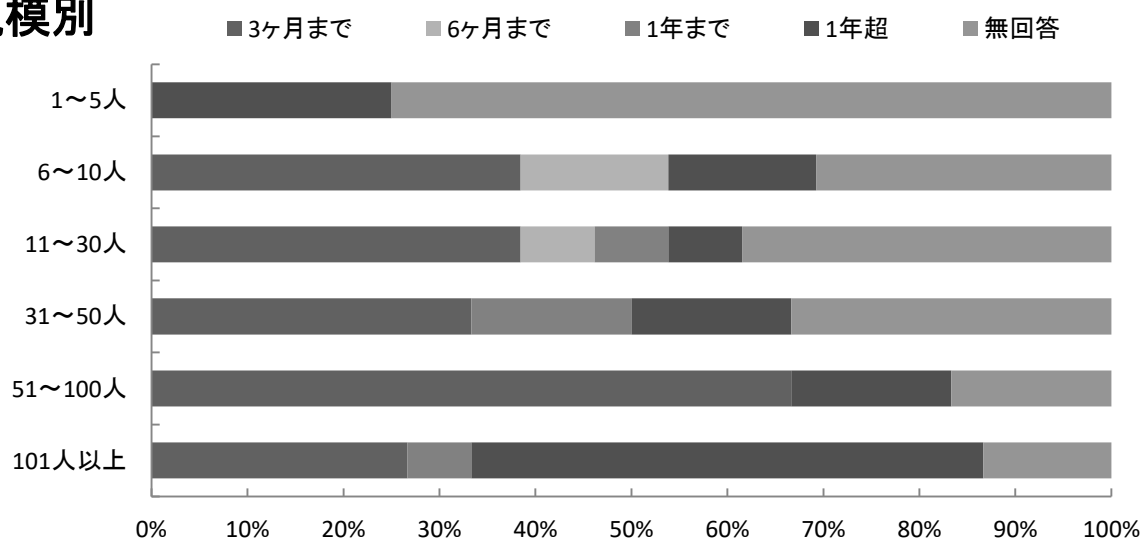
介護支援のための短時間勤務制度で、短時間勤務制度が適用される最長期間を「3ヶ月まで」と定めている事業所の割合が38.1%（63社中24社）と最も高い。



業種別



規模別



26-4 介護支援に係る短時間勤務制度の最長期間

短時間勤務制度の最長期間（％）

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
全体	38.1%	4.8%	4.8%	23.8%	28.6%

短時間勤務制度の最長期間（社）

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
全体	24社	3社	3社	15社	18社	63社

業種別 短時間勤務制度の最長期間（％）

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
建設業	30.8%			30.8%	38.5%
製造業	44.4%	11.1%	11.1%	11.1%	22.2%
情報通信・運輸業	25.0%		25.0%	25.0%	25.0%
卸売・小売業	40.0%	10.0%	10.0%	20.0%	20.0%
金融・保険業	25.0%			25.0%	50.0%
飲食業					
宿泊業	100.0%				
医療・福祉	44.4%			44.4%	11.1%
サービス業	30.0%	10.0%		20.0%	40.0%
その他	66.7%				33.3%
無記名					

業種別 短時間勤務制度の最長期間（社）

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
建設業	4社			4社	5社	13社
製造業	4社	1社	1社	1社	2社	9社
情報通信・運輸業	1社		1社	1社	1社	4社
卸売・小売業	4社	1社	1社	2社	2社	10社
金融・保険業	1社			1社	2社	4社
飲食業						
宿泊業	1社					1社
医療・福祉	4社			4社	1社	9社
サービス業	3社	1社		2社	4社	10社
その他	2社				1社	3社
無記名						
合計	24社	3社	3社	15社	18社	63社

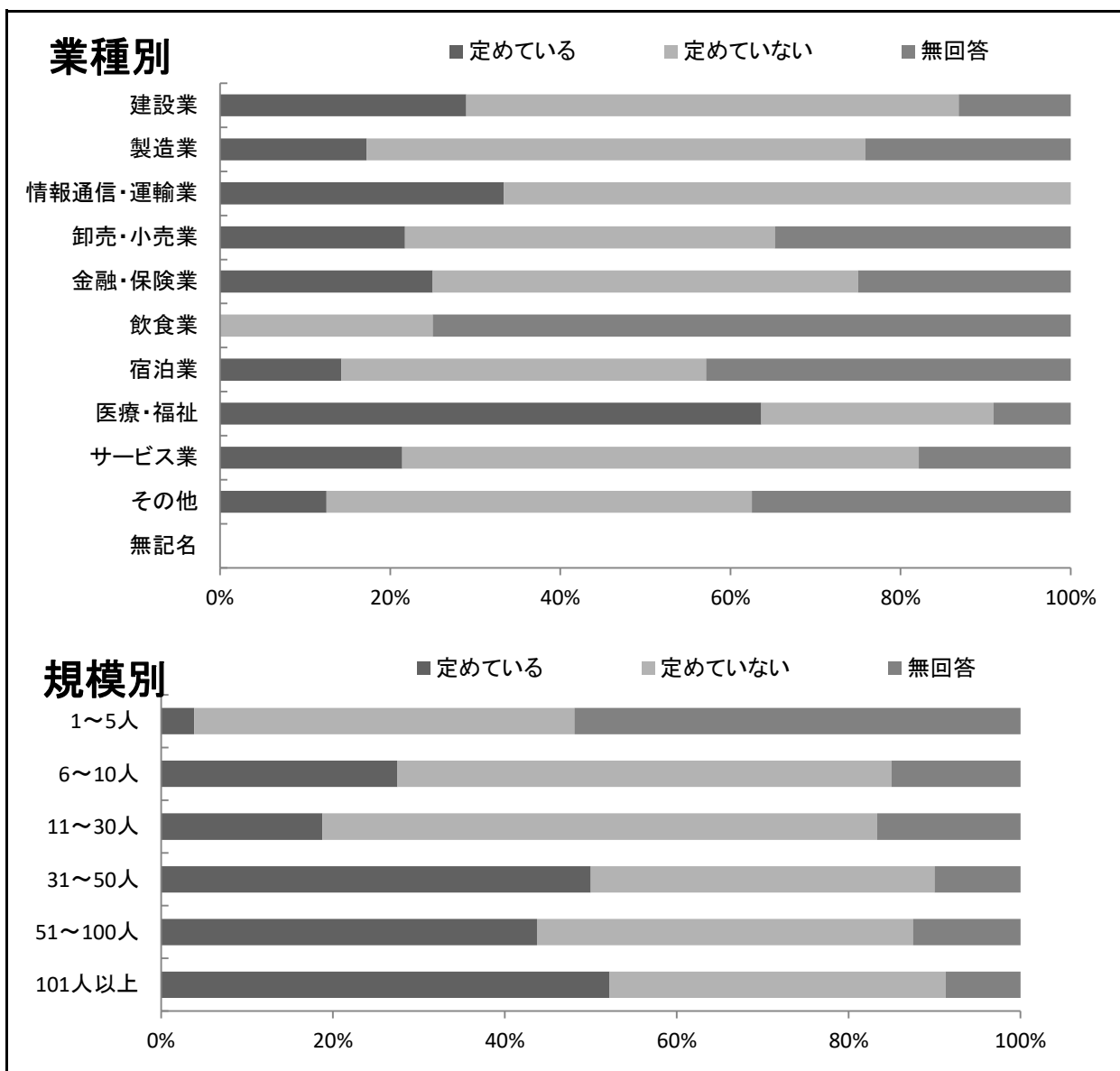
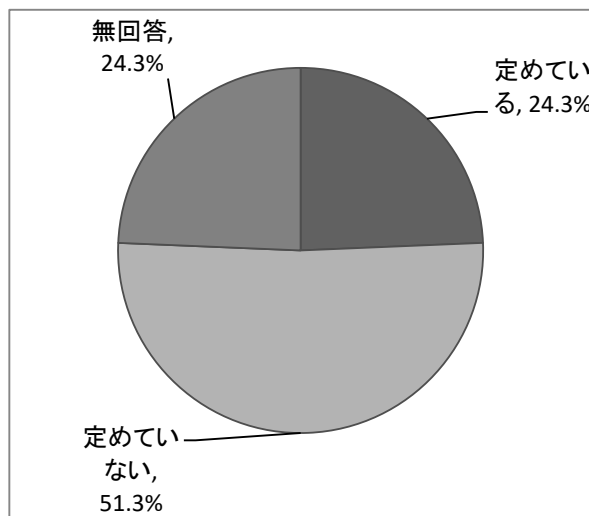
規模別 短時間勤務制度の最長期間（％）

規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
1～5人				25.0%	75.0%
6～10人	38.5%	15.4%		15.4%	30.8%
11～30人	38.5%	7.7%	7.7%	7.7%	38.5%
31～50人	33.3%		16.7%	16.7%	33.3%
51～100人	66.7%			16.7%	16.7%
101人以上	26.7%		6.7%	53.3%	13.3%

規模別 短時間勤務制度の最長期間（社）

規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
1～5人				1社	3社	4社
6～10人	5社	2社		2社	4社	13社
11～30人	5社	1社	1社	1社	5社	13社
31～50人	2社		1社	1社	2社	6社
51～100人	8社			2社	2社	12社
101人以上	4社		1社	8社	2社	15社
合計	24社	3社	3社	15社	18社	63社

介護支援のための短期介護休暇制度を定めている事業所の割合は24.3%（189社中46社）で、定めていない又は無回答の事業所が51.3%（189社中97社）と大半を占めている。
業種別では、「医療・福祉」において当該制度を定めている事業所の割合が最も高く63.6%（11社中7社）である。



26-5 介護支援に係る短期介護休暇制度の有無

短期介護休暇制度の有無（％）

	定めている	定めていない	無回答
全体	24.3%	51.3%	24.3%

短期介護休暇制度の有無（社）

	定めている	定めていない	無回答	全体
全体	46社	97社	46社	189社

業種別 短期介護休暇制度の有無（％）

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	28.9%	57.9%	13.2%
製造業	17.2%	58.6%	24.1%
情報通信・運輸業	33.3%	66.7%	
卸売・小売業	21.7%	43.5%	34.8%
金融・保険業	25.0%	50.0%	25.0%
飲食業		25.0%	75.0%
宿泊業	14.3%	42.9%	42.9%
医療・福祉	63.6%	27.3%	9.1%
サービス業	21.4%	60.7%	17.9%
その他	12.5%	50.0%	37.5%
無記名			

業種別 短期介護休暇制度の有無（社）

業種別	定めている	定めていない	無回答	全体
建設業	11社	22社	5社	38社
製造業	5社	17社	7社	29社
情報通信・運輸業	2社	4社		6社
卸売・小売業	10社	20社	16社	46社
金融・保険業	3社	6社	3社	12社
飲食業		1社	3社	4社
宿泊業	1社	3社	3社	7社
医療・福祉	7社	3社	1社	11社
サービス業	6社	17社	5社	28社
その他	1社	4社	3社	8社
無記名				
合計	46社	97社	46社	189社

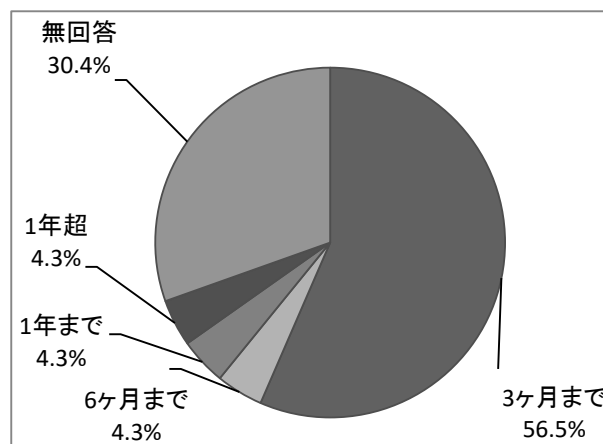
規模別 短期介護休暇制度の有無（％）

規模別	定めている	定めていない	無回答
1～5人	3.8%	44.2%	51.9%
6～10人	27.5%	57.5%	15.0%
11～30人	18.8%	64.6%	16.7%
31～50人	50.0%	40.0%	10.0%
51～100人	43.8%	43.8%	12.5%
101人以上	52.2%	39.1%	8.7%

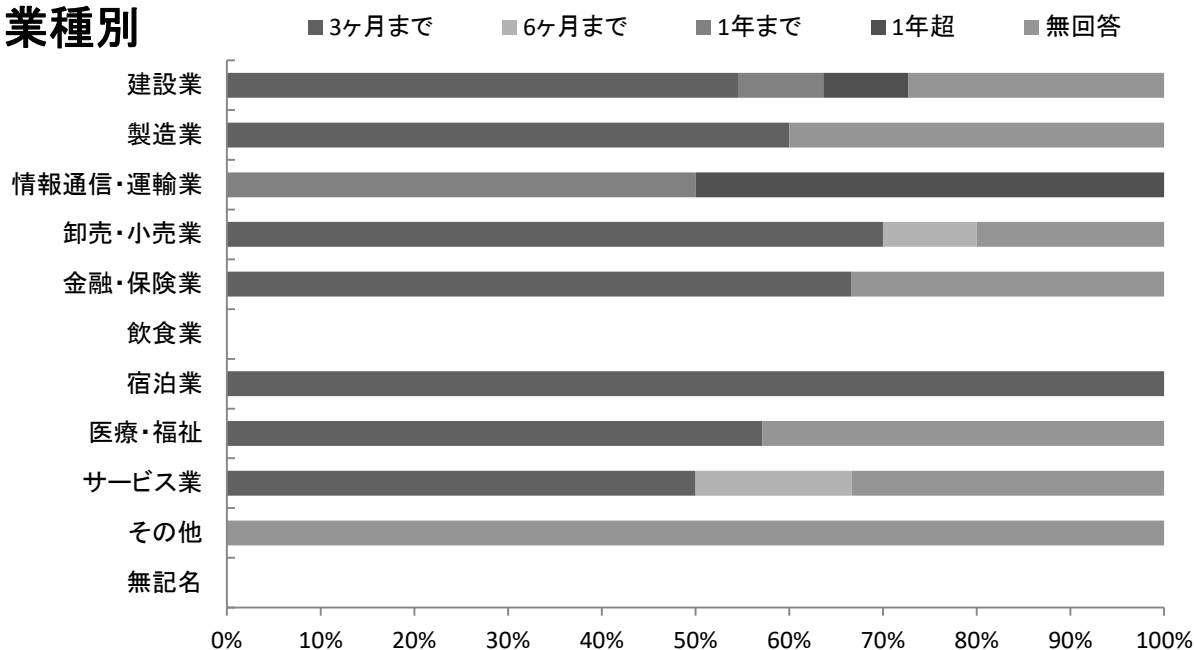
規模別 短期介護休暇制度の有無（社）

規模別	定めている	定めていない	無回答	全体
1～5人	2社	23社	27社	52社
6～10人	11社	23社	6社	40社
11～30人	9社	31社	8社	48社
31～50人	5社	4社	1社	10社
51～100人	7社	7社	2社	16社
101人以上	12社	9社	2社	23社
合計	46社	97社	46社	189社

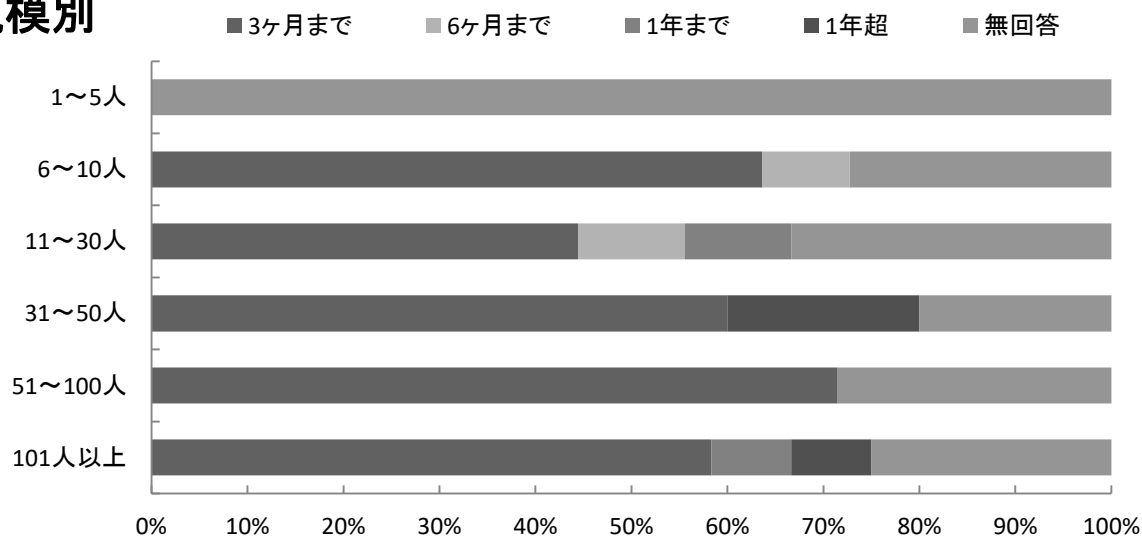
介護支援のための短期介護休暇制度で、短期介護休暇制度が適用される最長期間を「3ヶ月まで」と定めている事業所の割合が56.5%（46社中26社）と最も高い。



業種別



規模別



26-6 介護支援に係る短期介護休暇制度の最長期間

短期介護休暇制度の最長期間（％）

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
全体	56.5%	4.3%	4.3%	4.3%	30.4%

短期介護休暇制度の最長期間（社）

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
全体	26社	2社	2社	2社	14社	46社

業種別 短期介護休暇制度の最長期間（％）

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
建設業	54.5%		9.1%	9.1%	27.3%
製造業	60.0%				40.0%
情報通信・運輸業			50.0%	50.0%	
卸売・小売業	70.0%	10.0%			20.0%
金融・保険業	66.7%				33.3%
飲食業					
宿泊業	100.0%				
医療・福祉	57.1%				42.9%
サービス業	50.0%	16.7%			33.3%
その他					100.0%
無記名					

業種別 短期介護休暇制度の最長期間（社）

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
建設業	6社		1社	1社	3社	11社
製造業	3社				2社	5社
情報通信・運輸業			1社	1社		2社
卸売・小売業	7社	1社			2社	10社
金融・保険業	2社				1社	3社
飲食業						
宿泊業	1社					1社
医療・福祉	4社				3社	7社
サービス業	3社	1社			2社	6社
その他					1社	1社
無記名						
合計	26社	2社	2社	2社	14社	46社

規模別 短期介護休暇制度の最長期間（％）

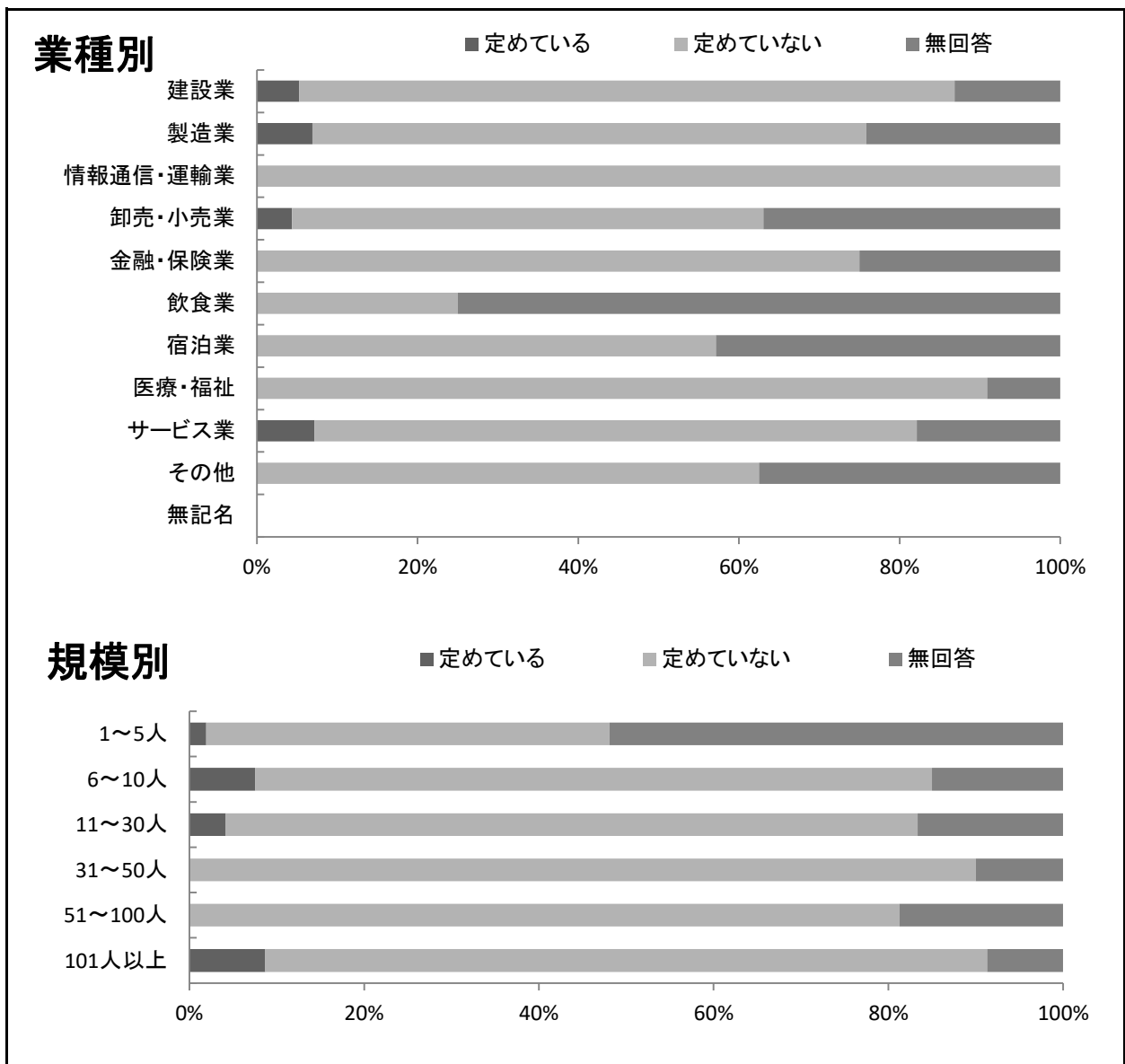
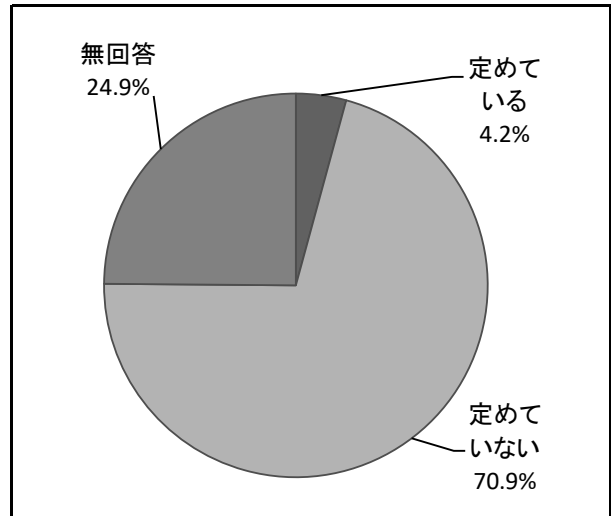
規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
1～5人					100.0%
6～10人	63.6%	9.1%			27.3%
11～30人	44.4%	11.1%	11.1%		33.3%
31～50人	60.0%			20.0%	20.0%
51～100人	71.4%				28.6%
101人以上	58.3%		8.3%	8.3%	25.0%

規模別 短期介護休暇制度の最長期間（社）

規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
1～5人					2社	2社
6～10人	7社	1社			3社	11社
11～30人	4社	1社	1社		3社	9社
31～50人	3社			1社	1社	5社
51～100人	5社				2社	7社
101人以上	7社		1社	1社	3社	12社
合計	26社	2社	2社	2社	14社	46社

介護支援のためのフレックスタイム制を定めている事業所の割合は、4.2%（189社中8社）である。

業種別では、「建設業」「製造業」「卸売・小売業」「サービス業」の事業所において当該制度を定めている事業所があるものの、いずれの業種もその割合は極めて低い。



26-7 介護支援に係るフレックスタイム制の有無

介護支援に係るフレックスタイム制の有無 (%)

	定めている	定めていない	無回答
全体	4.2%	70.9%	24.9%

介護支援に係るフレックスタイム制の有無 (社)

	定めている	定めていない	無回答	全体
全体	8社	134社	47社	189社

業種別

介護支援に係るフレックスタイム制の有無 (%)

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	5.3%	81.6%	13.2%
製造業	6.9%	69.0%	24.1%
情報通信・運輸業		100.0%	
卸売・小売業	4.3%	58.7%	37.0%
金融・保険業		75.0%	25.0%
飲食業		25.0%	75.0%
宿泊業		57.1%	42.9%
医療・福祉		90.9%	9.1%
サービス業	7.1%	75.0%	17.9%
その他		62.5%	37.5%
無記名			

業種別

介護支援に係るフレックスタイム制の有無 (社)

業種別	定めている	定めていない	無回答	全体
建設業	2社	31社	5社	38社
製造業	2社	20社	7社	29社
情報通信・運輸業		6社		6社
卸売・小売業	2社	27社	17社	46社
金融・保険業		9社	3社	12社
飲食業		1社	3社	4社
宿泊業		4社	3社	7社
医療・福祉		10社	1社	11社
サービス業	2社	21社	5社	28社
その他		5社	3社	8社
無記名				
合計	8社	134社	47社	189社

規模別

介護支援に係るフレックスタイム制の有無 (%)

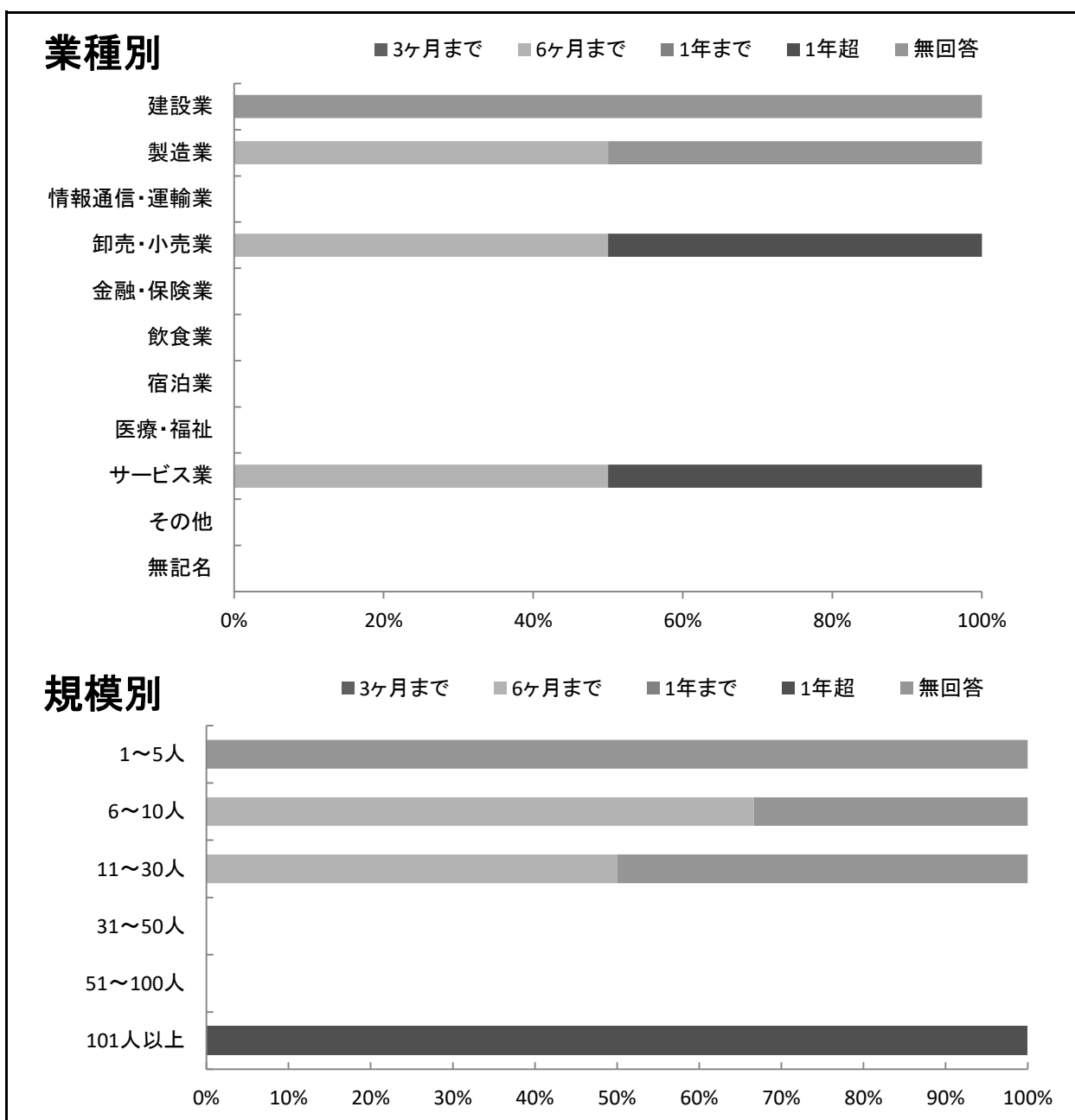
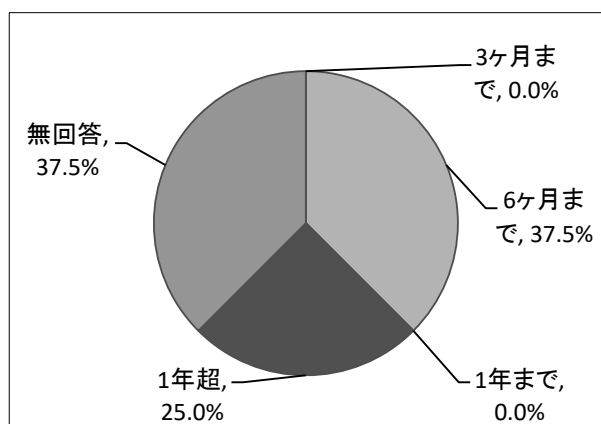
規模別	定めている	定めていない	無回答
1~5人	1.9%	46.2%	51.9%
6~10人	7.5%	77.5%	15.0%
11~30人	4.2%	79.2%	16.7%
31~50人		90.0%	10.0%
51~100人		81.3%	18.8%
101人以上	8.7%	82.6%	8.7%

規模別

介護支援に係るフレックスタイム制の有無 (社)

規模別	定めている	定めていない	無回答	全体
1~5人	1社	24社	27社	52社
6~10人	3社	31社	6社	40社
11~30人	2社	38社	8社	48社
31~50人		9社	1社	10社
51~100人		13社	3社	16社
101人以上	2社	19社	2社	23社
合計	8社	134社	47社	189社

介護支援のためのフレックスタイム制を定めている事業所の最長期間の割合は「6ヶ月まで」が37.5%、「1年超」が25.0%となっている。



26-8 介護支援に係るフレックスタイム制の最長期間

介護支援に係るフレックスタイム制の最長期間 (%)

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
全体		37.5%		25.0%	37.5%

介護支援に係るフレックスタイム制の最長期間 (社)

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
全体		3社		2社	3社	8社

業種別

介護支援に係るフレックスタイム制の最長期間 (%)

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
建設業					100.0%
製造業		50.0%			50.0%
情報通信・運輸業					
卸売・小売業		50.0%		50.0%	
金融・保険業					
飲食業					
宿泊業					
医療・福祉					
サービス業		50.0%		50.0%	
その他					
無記名					

業種別

介護支援に係るフレックスタイム制の最長期間 (社)

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
建設業					2社	2社
製造業		1社			1社	2社
情報通信・運輸業						
卸売・小売業		1社		1社		2社
金融・保険業						
飲食業						
宿泊業						
医療・福祉						
サービス業		1社		1社		2社
その他						
無記名						
合計		3社		2社	3社	8社

規模別

介護支援に係るフレックスタイム制の最長期間 (%)

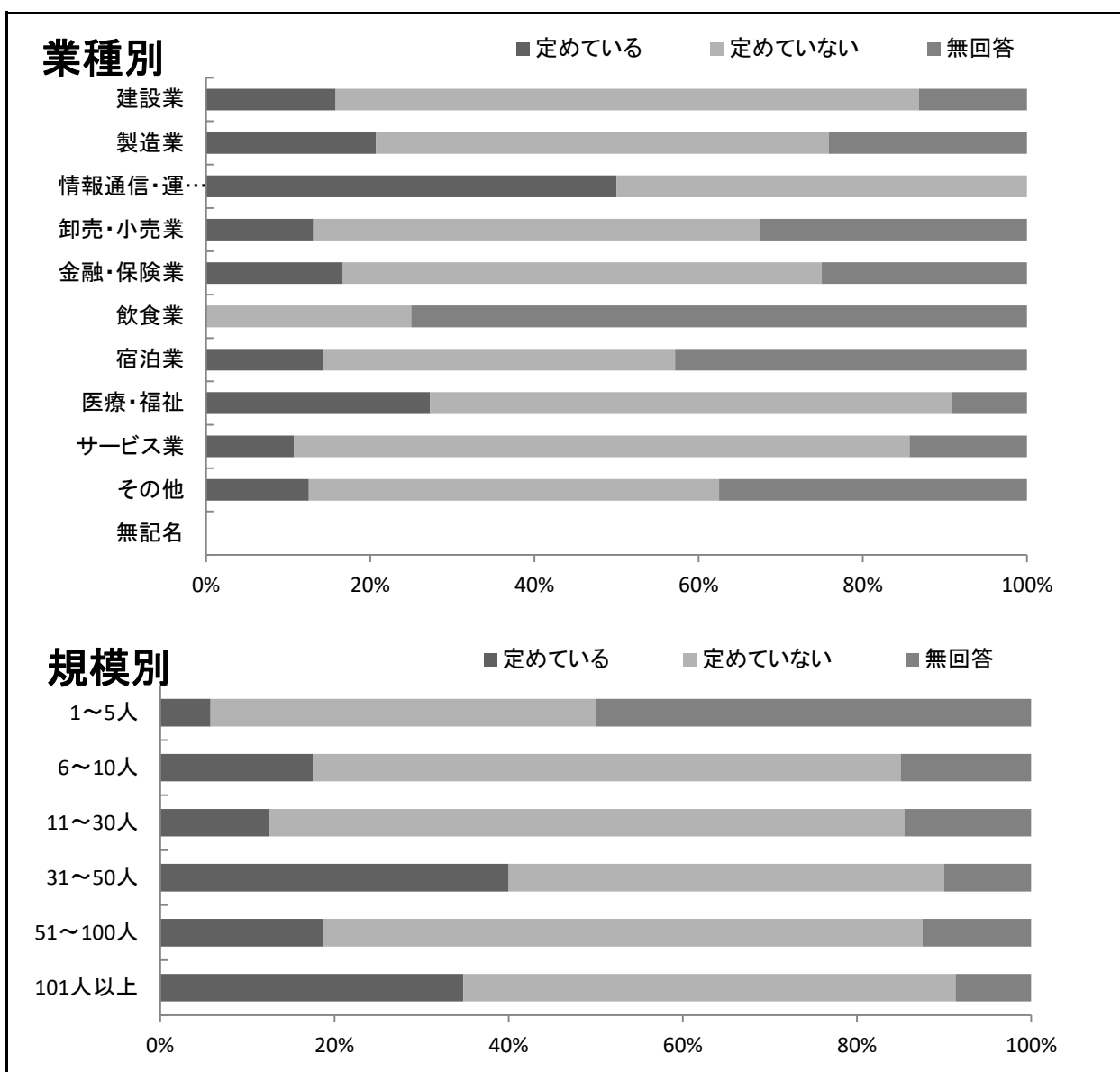
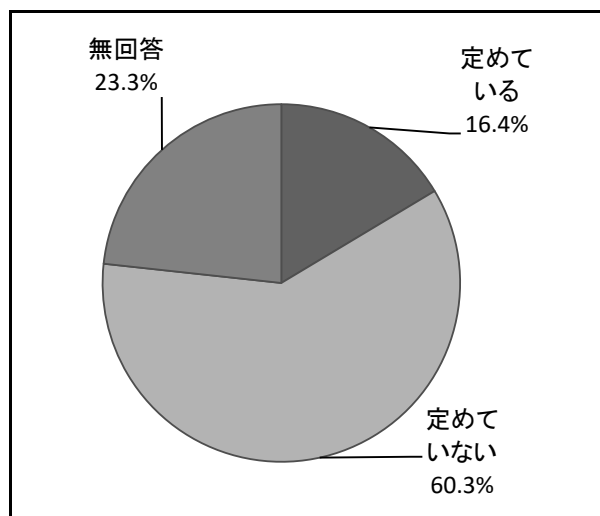
規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
1~5人					100.0%
6~10人		66.7%			33.3%
11~30人		50.0%			50.0%
31~50人					
51~100人					
101人以上				100.0%	

規模別

介護支援に係るフレックスタイム制の最長期間 (社)

規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
1~5人					1社	1社
6~10人		2社			1社	3社
11~30人		1社			1社	2社
31~50人						
51~100人						
101人以上				2社		2社
合計		3社		2社	3社	8社

介護支援のための始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ制度を定めている事業所の割合は、16.4%（189社中31社）である。
業種別では「飲食業」以外の業種において、当該制度を定めている事業所がある。



26-9 介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無

介護支援に係る
始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無（％）

	定めている	定めていない	無回答
全体	16.4%	60.3%	23.3%

介護支援に係る
始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無（社）

	定めている	定めていない	無回答	全体
全体	31社	114社	44社	189社

業種別
介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無（％）

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	15.8%	71.1%	13.2%
製造業	20.7%	55.2%	24.1%
情報通信・運輸業	50.0%	50.0%	
卸売・小売業	13.0%	54.3%	32.6%
金融・保険業	16.7%	58.3%	25.0%
飲食業		25.0%	75.0%
宿泊業	14.3%	42.9%	42.9%
医療・福祉	27.3%	63.6%	9.1%
サービス業	10.7%	75.0%	14.3%
その他	12.5%	50.0%	37.5%
無記名			

業種別
介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無（社）

業種別	定めている	定めていない	無回答	全体
建設業	6社	27社	5社	38社
製造業	6社	16社	7社	29社
情報通信・運輸業	3社	3社		6社
卸売・小売業	6社	25社	15社	46社
金融・保険業	2社	7社	3社	12社
飲食業		1社	3社	4社
宿泊業	1社	3社	3社	7社
医療・福祉	3社	7社	1社	11社
サービス業	3社	21社	4社	28社
その他	1社	4社	3社	8社
無記名				
合計	31社	114社	44社	189社

規模別
介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無（％）

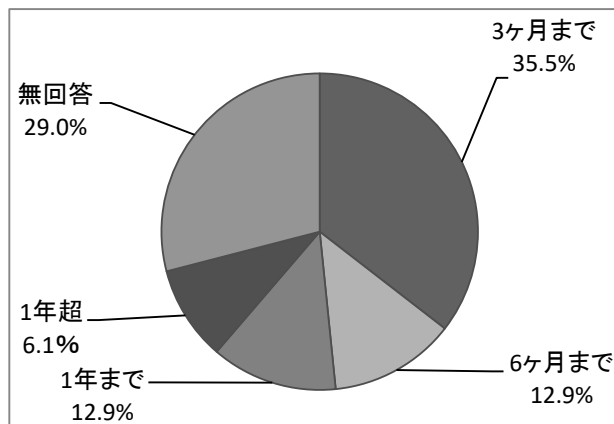
規模別	定めている	定めていない	無回答
1～5人	5.8%	44.2%	50.0%
6～10人	17.5%	67.5%	15.0%
11～30人	12.5%	72.9%	14.6%
31～50人	40.0%	50.0%	10.0%
51～100人	18.8%	68.8%	12.5%
101人以上	34.8%	56.5%	8.7%

規模別
介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無（社）

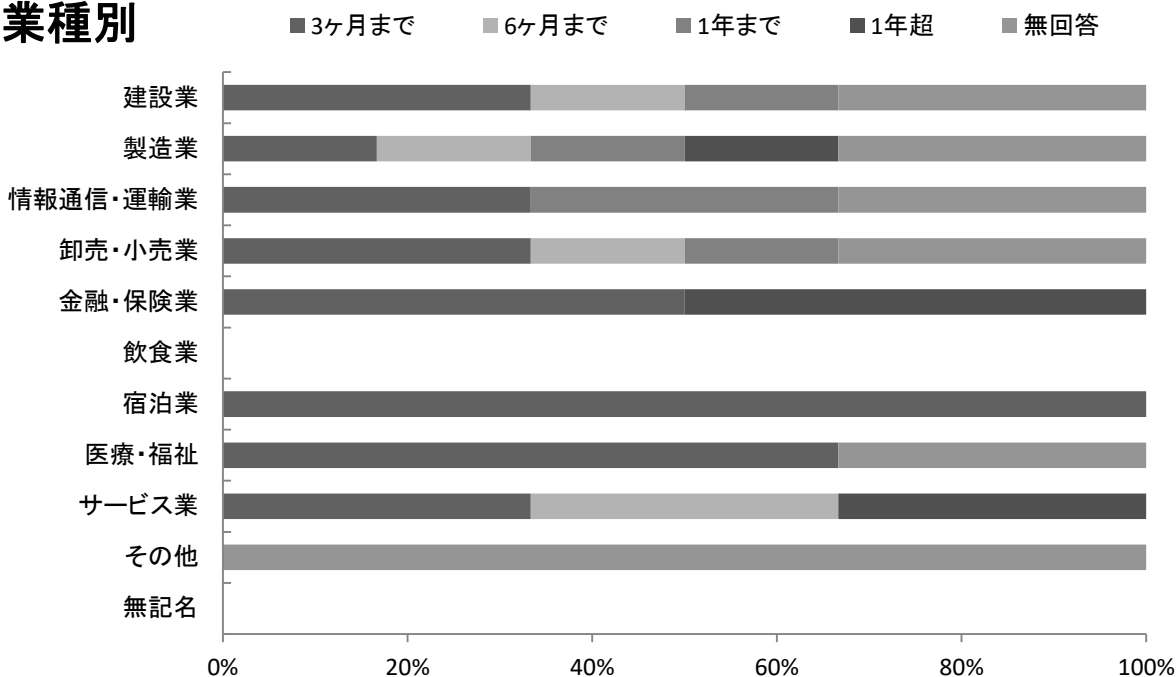
規模別	定めている	定めていない	無回答	全体
1～5人	3社	23社	26社	52社
6～10人	7社	27社	6社	40社
11～30人	6社	35社	7社	48社
31～50人	4社	5社	1社	10社
51～100人	3社	11社	2社	16社
101人以上	8社	13社	2社	23社
合計	31社	114社	44社	189社

介護支援のための始業・終業の繰上げ・繰下げの制度を定めている事業所のうち、35.5%（31社中11社）が最長期間を「3ヶ月まで」と定めている。

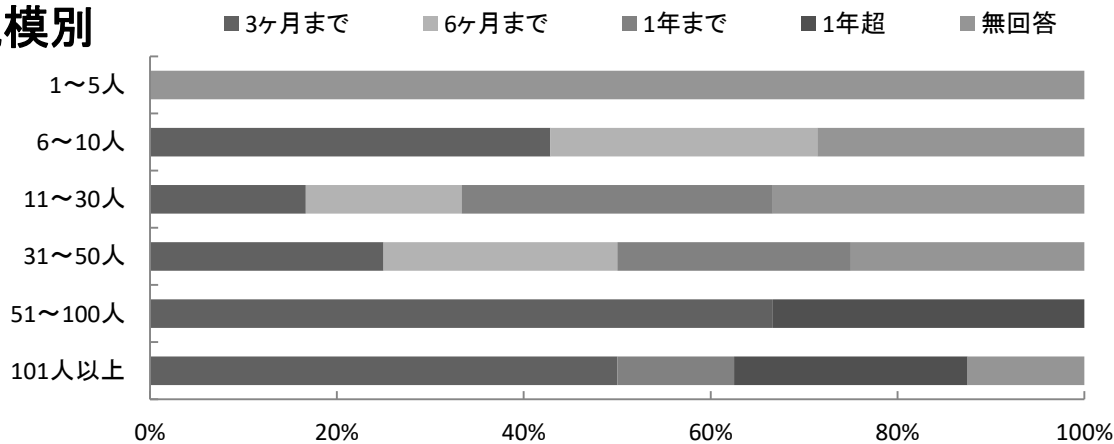
業種別でも、当該制度を定めていると回答した事業所の大半が最長期間を「3ヶ月まで」としている。



業種別



規模別



26-10 介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間

介護支援に係る

始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間（％）

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
全体	35.5%	12.9%	12.9%	9.7%	29.0%

介護支援に係る

始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間（社）

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
全体	11社	4社	4社	3社	9社	31社

業種別

介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間（％）

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
建設業	33.3%	16.7%	16.7%		33.3%
製造業	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	33.3%
情報通信・運輸業	33.3%		33.3%		33.3%
卸売・小売業	33.3%	16.7%	16.7%		33.3%
金融・保険業	50.0%			50.0%	
飲食業					
宿泊業	100.0%				
医療・福祉	66.7%				33.3%
サービス業	33.3%	33.3%		33.3%	
その他					100.0%
無記名					

業種別

介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間（社）

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
建設業	2社	1社	1社		2社	6社
製造業	1社	1社	1社	1社	2社	6社
情報通信・運輸業	1社		1社		1社	3社
卸売・小売業	2社	1社	1社		2社	6社
金融・保険業	1社			1社		2社
飲食業						
宿泊業	1社					1社
医療・福祉	2社				1社	3社
サービス業	1社	1社		1社		3社
その他					1社	1社
無記名						
合計	11社	4社	4社	3社	9社	31社

規模別

介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間（％）

規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
1～5人					100.0%
6～10人	42.9%	28.6%			28.6%
11～30人	16.7%	16.7%	33.3%		33.3%
31～50人	25.0%	25.0%	25.0%		25.0%
51～100人	66.7%			33.3%	
101人以上	50.0%		12.5%	25.0%	12.5%

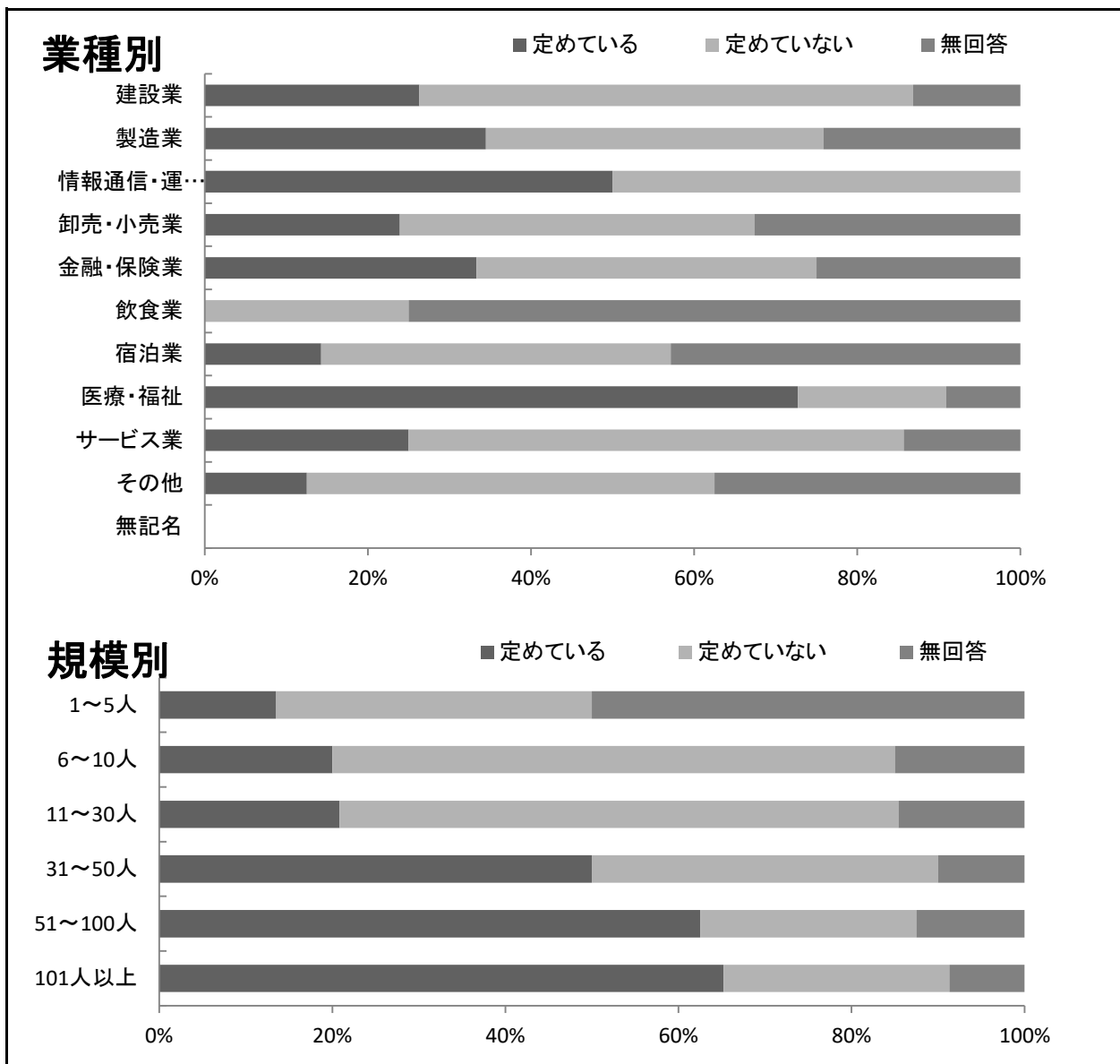
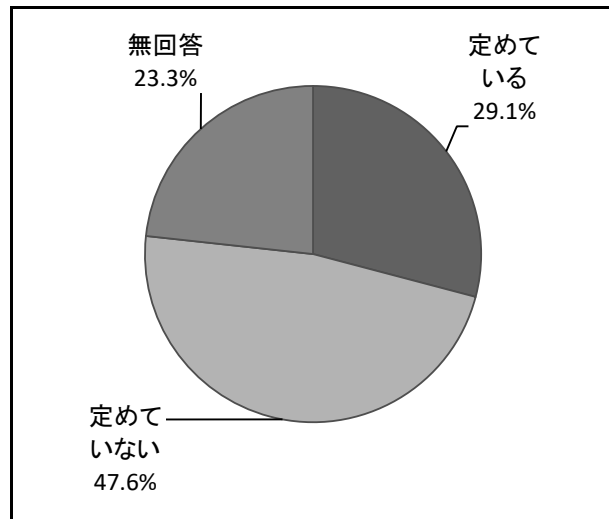
規模別

介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間（社）

規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
1～5人					3社	3社
6～10人	3社	2社			2社	7社
11～30人	1社	1社	2社		2社	6社
31～50人	1社	1社	1社		1社	4社
51～100人	2社			1社		3社
101人以上	4社		1社	2社	1社	8社
合計	11社	4社	4社	3社	9社	31社

介護支援のための所定外労働の免除制度を定めている事業所の割合は、29.1%（189社中55社）である。

業種別では、「医療・福祉」において当該制度を定めている事業所の割合が72.7%（11社中8社）と最も高い。



26-11 介護支援に係る所定外労働の免除の有無

介護支援に係る
所定外労働の免除の有無（％）

	定めている	定めていない	無回答
全体	29.1%	47.6%	23.3%

介護支援に係る
所定外労働の免除の有無（社）

	定めている	定めていない	無回答	全体
全体	55社	90社	44社	189社

業種別
介護支援に係る所定外労働の免除の有無（％）

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	26.3%	60.5%	13.2%
製造業	34.5%	41.4%	24.1%
情報通信・運輸業	50.0%	50.0%	
卸売・小売業	23.9%	43.5%	32.6%
金融・保険業	33.3%	41.7%	25.0%
飲食業		25.0%	75.0%
宿泊業	14.3%	42.9%	42.9%
医療・福祉	72.7%	18.2%	9.1%
サービス業	25.0%	60.7%	14.3%
その他	12.5%	50.0%	37.5%
無記名			

業種別
介護支援に係る所定外労働の免除の有無（社）

業種別	定めている	定めていない	無回答	全体
建設業	10社	23社	5社	38社
製造業	10社	12社	7社	29社
情報通信・運輸業	3社	3社		6社
卸売・小売業	11社	20社	15社	46社
金融・保険業	4社	5社	3社	12社
飲食業		1社	3社	4社
宿泊業	1社	3社	3社	7社
医療・福祉	8社	2社	1社	11社
サービス業	7社	17社	4社	28社
その他	1社	4社	3社	8社
無記名				
合計	55社	90社	44社	189社

規模別
介護支援に係る所定外労働の免除の有無（％）

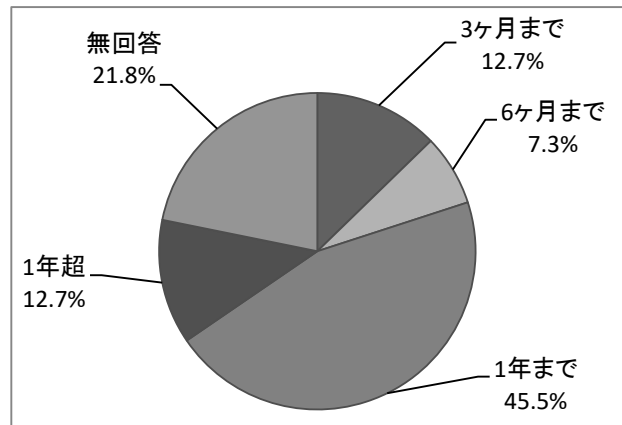
規模別	定めている	定めていない	無回答
1～5人	13.5%	36.5%	50.0%
6～10人	20.0%	65.0%	15.0%
11～30人	20.8%	64.6%	14.6%
31～50人	50.0%	40.0%	10.0%
51～100人	62.5%	25.0%	12.5%
101人以上	65.2%	26.1%	8.7%

規模別
介護支援に係る所定外労働の免除の有無（社）

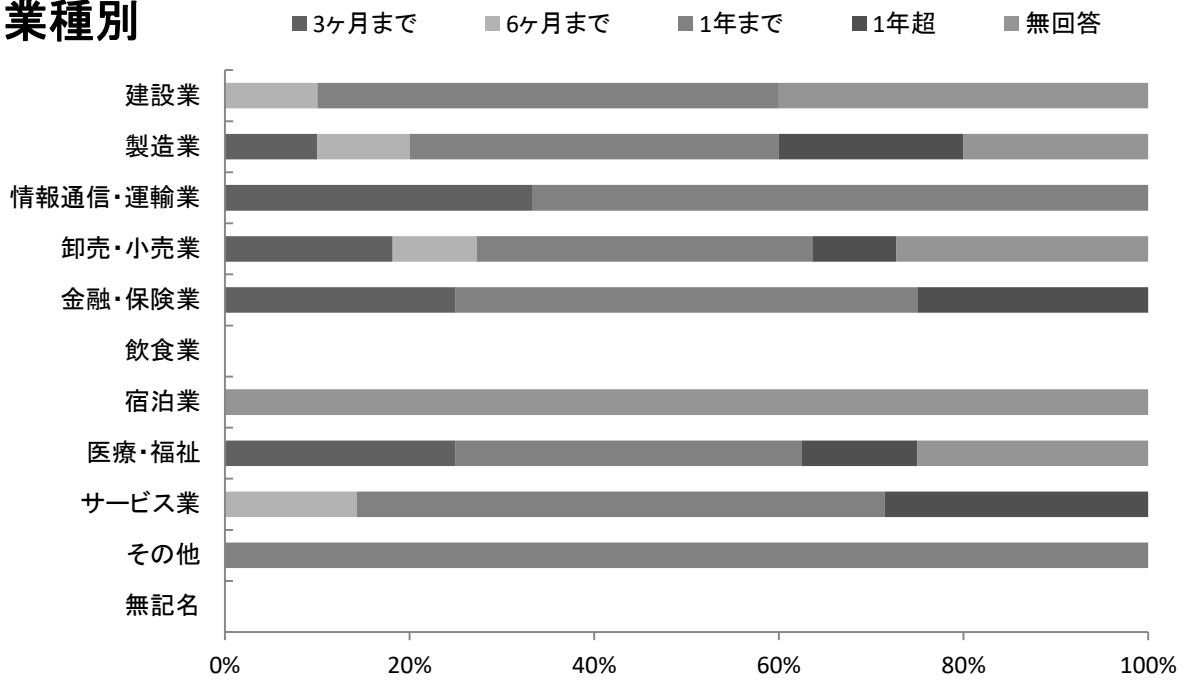
規模別	定めている	定めていない	無回答	全体
1～5人	7社	19社	26社	52社
6～10人	8社	26社	6社	40社
11～30人	10社	31社	7社	48社
31～50人	5社	4社	1社	10社
51～100人	10社	4社	2社	16社
101人以上	15社	6社	2社	23社
合計	55社	90社	44社	189社

介護支援のための所定外労働の免除制度を定めている事業所のうち、45.5%（55社中25社）が最長期間を「1年まで」と定めている。

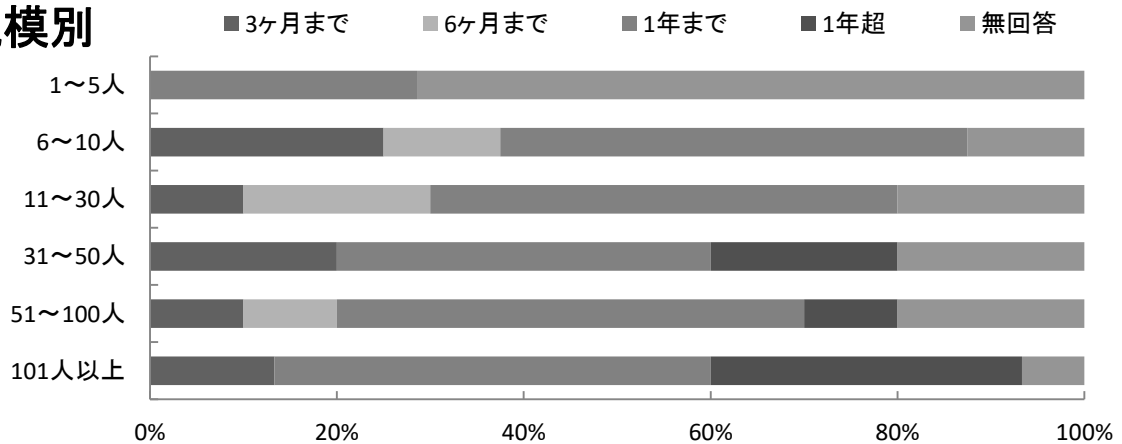
業種別では、最長期間を「1年まで」としている事業所の割合が高いのは「その他」（100%）、「情報通信・運輸業」（66.7%）、「サービス業」（57.1%）である。



業種別



規模別



26-12 介護支援に係る所定外労働の免除の最長期間

介護支援に係る
所定外労働の免除の最長期間 (%)

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
全体	12.7%	7.3%	45.5%	12.7%	21.8%

介護支援に係る
所定外労働の免除の最長期間 (社)

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
全体	7社	4社	25社	7社	12社	55社

業種別
介護支援に係る所定外労働の免除の最長期間 (%)

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
建設業		10.0%	50.0%		40.0%
製造業	10.0%	10.0%	40.0%	20.0%	20.0%
情報通信・運輸業	33.3%		66.7%		
卸売・小売業	18.2%	9.1%	36.4%	9.1%	27.3%
金融・保険業	25.0%		50.0%	25.0%	
飲食業					
宿泊業					100.0%
医療・福祉	25.0%		37.5%	12.5%	25.0%
サービス業		14.3%	57.1%	28.6%	
その他			100.0%		
無記名					

業種別
介護支援に係る所定外労働の免除の最長期間 (社)

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
建設業		1社	5社		4社	10社
製造業	1社	1社	4社	2社	2社	10社
情報通信・運輸業	1社		2社			3社
卸売・小売業	2社	1社	4社	1社	3社	11社
金融・保険業	1社		2社	1社		4社
飲食業						
宿泊業					1社	1社
医療・福祉	2社		3社	1社	2社	8社
サービス業		1社	4社	2社		7社
その他			1社			1社
無記名						
合計	7社	4社	25社	7社	12社	55社

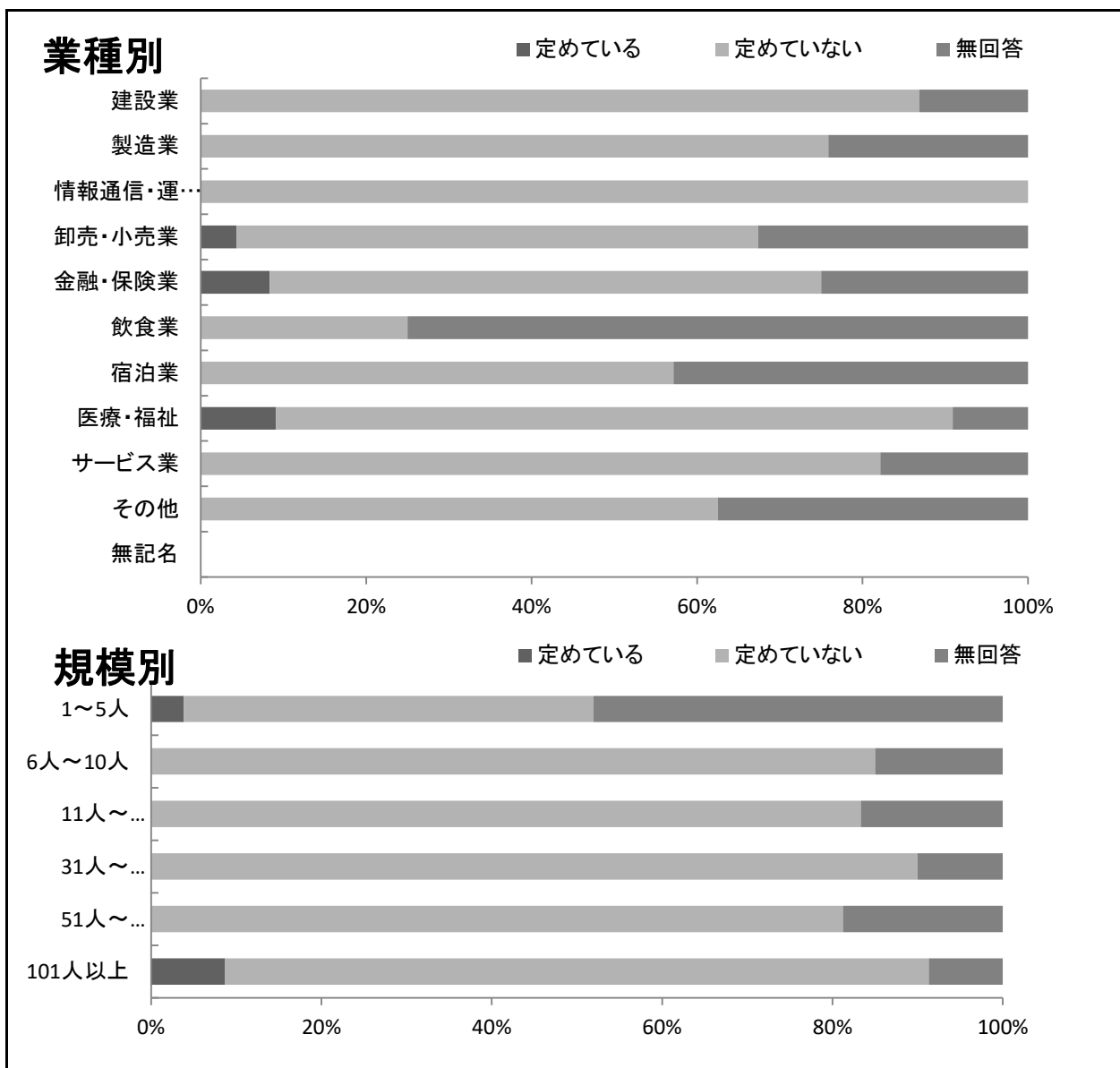
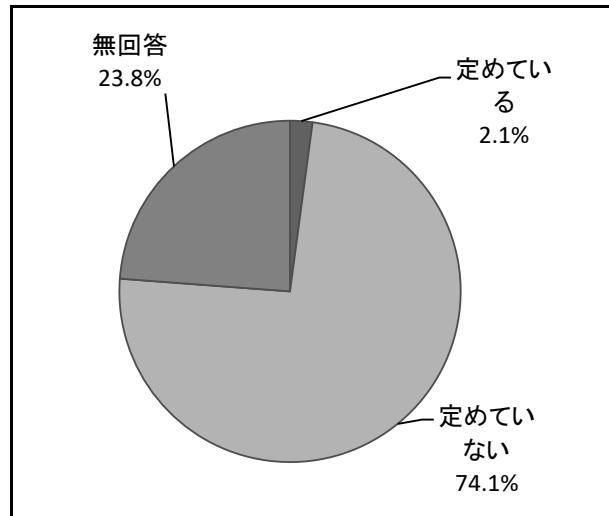
規模別
介護支援に係る所定外労働の免除の最長期間 (%)

規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
1~5人			28.6%		71.4%
6~10人	25.0%	12.5%	50.0%		12.5%
11~30人	10.0%	20.0%	50.0%		20.0%
31~50人	20.0%		40.0%	20.0%	20.0%
51~100人	10.0%	10.0%	50.0%	10.0%	20.0%
101人以上	13.3%		46.7%	33.3%	6.7%

規模別
介護支援に係る所定外労働の免除の最長期間 (社)

規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
1~5人			2社		5社	7社
6~10人	2社	1社	4社		1社	8社
11~30人	1社	2社	5社		2社	10社
31~50人	1社		2社	1社	1社	5社
51~100人	1社	1社	5社	1社	2社	10社
101人以上	2社		7社	5社	1社	15社
合計	7社	4社	25社	7社	12社	55社

介護に要する経費の援助措置を定めている事業所は、2.1%で、業種は「卸売・小売業」「金融・保険業」「医療・福祉」である。



26-13 介護に要する経費の援助措置の有無

介護に要する経費の援助措置の有無 (%)

	定めている	定めていない	無回答
全体	2.1%	74.1%	23.8%

介護に要する経費の援助措置の有無 (社)

	定めている	定めていない	無回答	全体
全体	4社	140社	45社	189社

業種別 介護に要する経費の援助措置の有無 (%)

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業		86.8%	13.2%
製造業		75.9%	24.1%
情報通信・運輸業		100.0%	
卸売・小売業	4.3%	63.0%	32.6%
金融・保険業	8.3%	66.7%	25.0%
飲食業		25.0%	75.0%
宿泊業		57.1%	42.9%
医療・福祉	9.1%	81.8%	9.1%
サービス業		82.1%	17.9%
その他		62.5%	37.5%
無記名			

業種別 介護に要する経費の援助措置の有無 (社)

業種別	定めている	定めていない	無回答	全体
建設業		33社	5社	38社
製造業		22社	7社	29社
情報通信・運輸業		6社		6社
卸売・小売業	2社	29社	15社	46社
金融・保険業	1社	8社	3社	12社
飲食業		1社	3社	4社
宿泊業		4社	3社	7社
医療・福祉	1社	9社	1社	11社
サービス業		23社	5社	28社
その他		5社	3社	8社
無記名				
合計	4社	140社	45社	189社

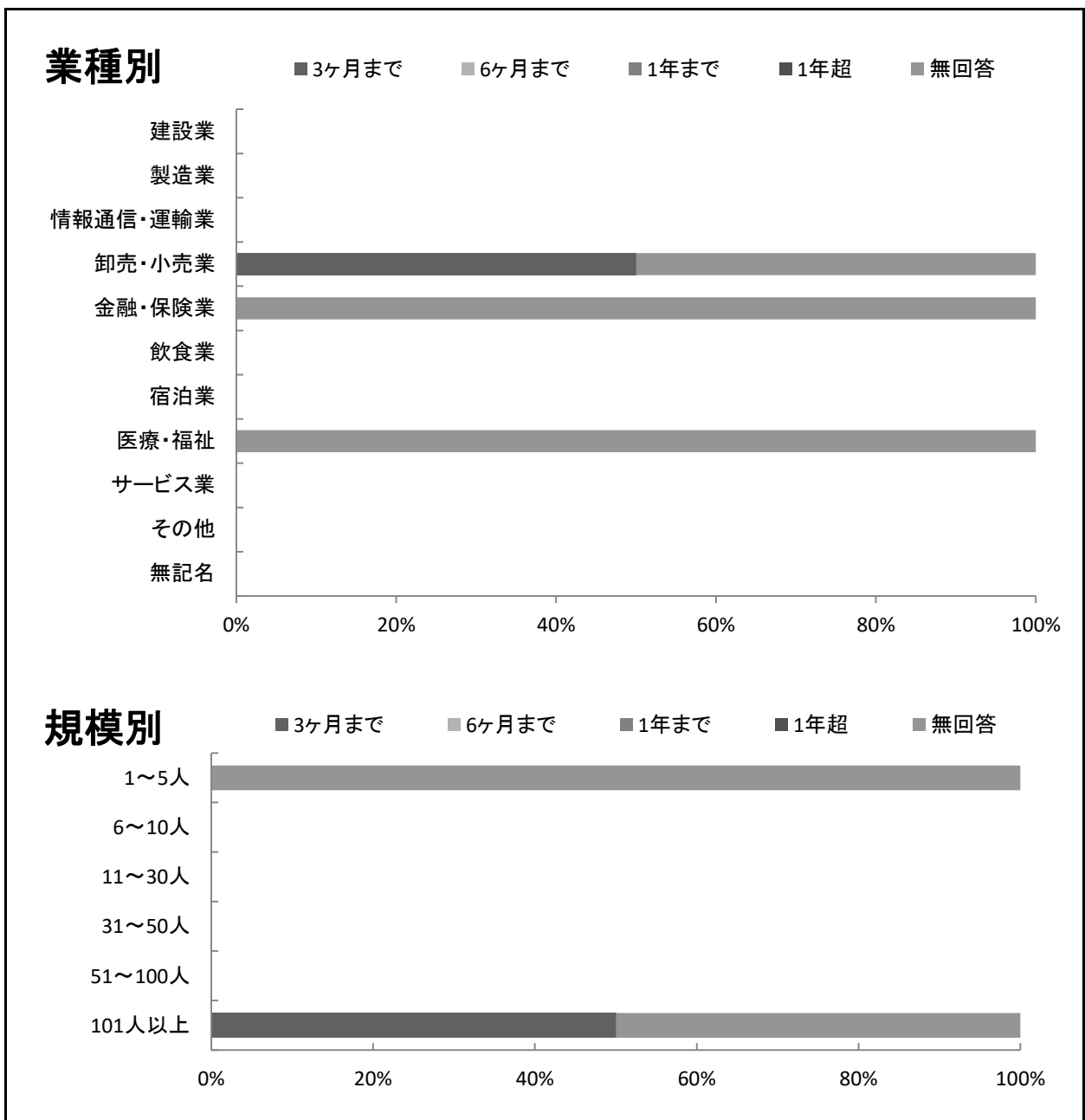
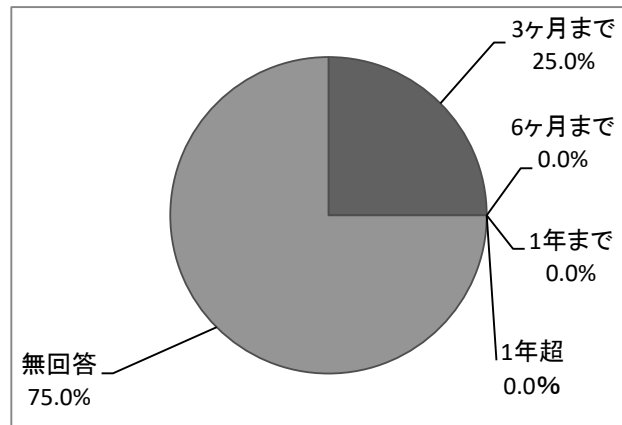
規模別 介護に要する経費の援助措置の有無 (%)

規模別	定めている	定めていない	無回答
1~5人	3.8%	48.1%	48.1%
6~10人		85.0%	15.0%
11~30人		83.3%	16.7%
31~50人		90.0%	10.0%
51~100人		81.3%	18.8%
101人以上	8.7%	82.6%	8.7%

規模別 介護に要する経費の援助措置の有無 (社)

規模別	定めている	定めていない	無回答	全体
1~5人	2社	25社	25社	52社
6~10人		34社	6社	40社
11~30人		40社	8社	48社
31~50人		9社	1社	10社
51~100人		13社	3社	16社
101人以上	2社	19社	2社	23社
合計	4社	140社	45社	189社

介護に要する経費の援助措置を定めている事業所の最長期間は「3ヶ月まで」となっている。



26-14 介護に要する経費の援助措置の最長期間

介護に要する経費の援助措置の最長期間（％）

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
全体	25.0%				75.0%

介護に要する経費の援助措置の最長期間（社）

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
全体	1社				3社	4社

業種別 介護に要する経費の援助措置の最長期間（％）

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
建設業					
製造業					
情報通信・運輸業					
卸売・小売業	50.0%				50.0%
金融・保険業					100.0%
飲食業					
宿泊業					
医療・福祉					100.0%
サービス業					
その他					
無記名					

業種別 介護に要する経費の援助措置の最長期間（社）

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
建設業						
製造業						
情報通信・運輸業						
卸売・小売業	1社				1社	2社
金融・保険業					1社	1社
飲食業						
宿泊業						
医療・福祉					1社	1社
サービス業						
その他						
無記名						
合計	1社				3社	4社

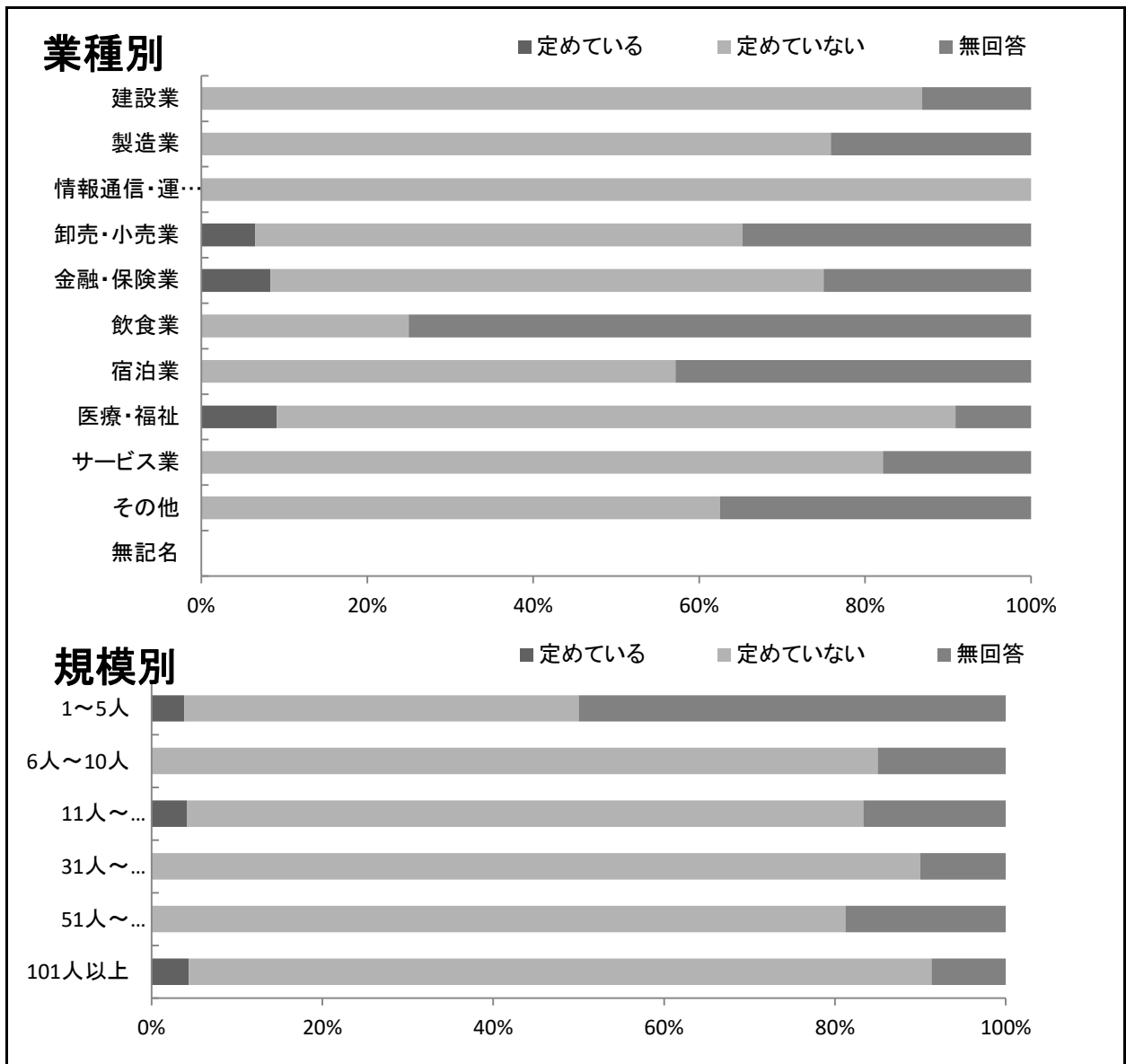
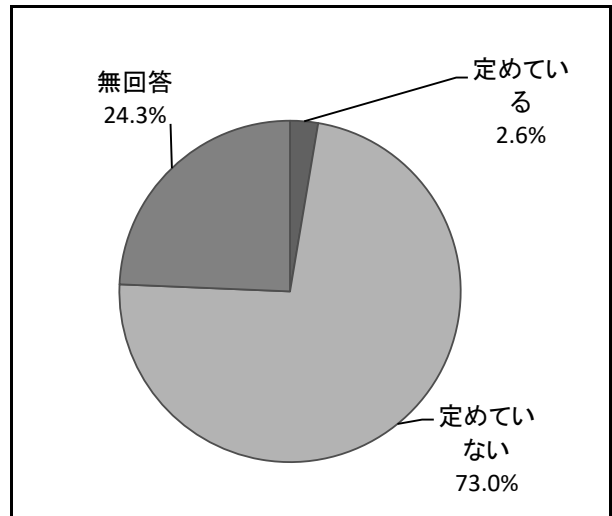
規模別 介護に要する経費の援助措置の最長期間（％）

規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
1～5人					100.0%
6～10人					
11～30人					
31～50人					
51～100人					
101人以上	50.0%				50.0%

規模別 介護に要する経費の援助措置の最長期間（社）

規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
1～5人					2社	2社
6～10人						
11～30人						
31～50人						
51～100人						
101人以上	1社				1社	2社
合計	1社				3社	4社

介護に係る在宅勤務制度を定めている事業所は、2.6%で、業種は「卸売・小売業」「金融・保険業」「医療・福祉」である。



26-15 介護支援に係る在宅勤務の有無

介護支援に係る在宅勤務の有無（％）

	定めている	定めていない	無回答
全体	2.6%	73.0%	24.3%

介護支援に係る在宅勤務の有無（社）

	定めている	定めていない	無回答	全体
全体	5社	138社	46社	189社

業種別 介護支援に係る在宅勤務の有無（％）

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業		86.8%	13.2%
製造業		75.9%	24.1%
情報通信・運輸業		100.0%	
卸売・小売業	6.5%	58.7%	34.8%
金融・保険業	8.3%	66.7%	25.0%
飲食業		25.0%	75.0%
宿泊業		57.1%	42.9%
医療・福祉	9.1%	81.8%	9.1%
サービス業		82.1%	17.9%
その他		62.5%	37.5%
無記名			

業種別 介護支援に係る在宅勤務の有無（社）

業種別	定めている	定めていない	無回答	全体
建設業		33社	5社	38社
製造業		22社	7社	29社
情報通信・運輸業		6社		6社
卸売・小売業	3社	27社	16社	46社
金融・保険業	1社	8社	3社	12社
飲食業		1社	3社	4社
宿泊業		4社	3社	7社
医療・福祉	1社	9社	1社	11社
サービス業		23社	5社	28社
その他		5社	3社	8社
無記名				
合計	5社	138社	46社	189社

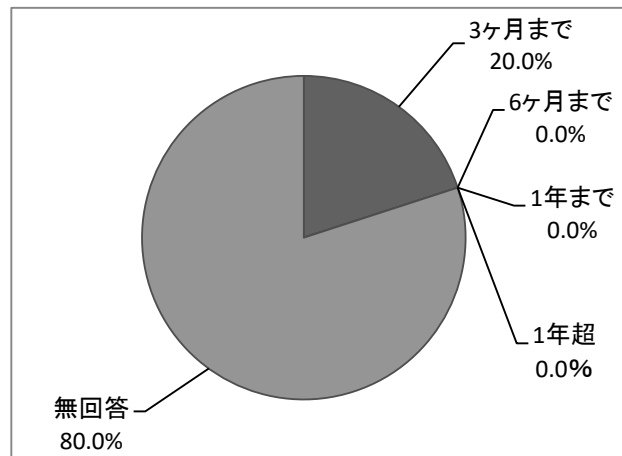
規模別 介護支援に係る在宅勤務の有無（％）

規模別	定めている	定めていない	無回答
1～5人	3.8%	46.2%	50.0%
6～10人		85.0%	15.0%
11～30人	4.2%	79.2%	16.7%
31～50人		90.0%	10.0%
51～100人		81.3%	18.8%
101人以上	4.3%	87.0%	8.7%

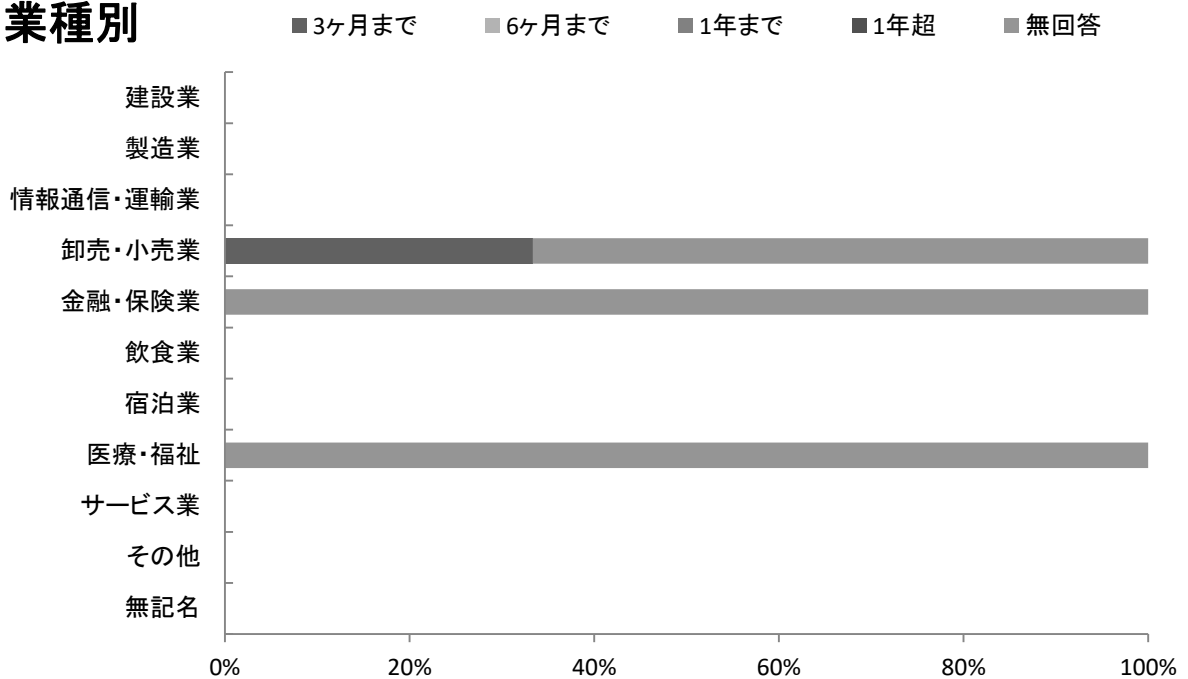
規模別 介護支援に係る在宅勤務の有無（社）

規模別	定めている	定めていない	無回答	全体
1～5人	2社	24社	26社	52社
6～10人		34社	6社	40社
11～30人	2社	38社	8社	48社
31～50人		9社	1社	10社
51～100人		13社	3社	16社
101人以上	1社	20社	2社	23社
合計	5社	138社	46社	189社

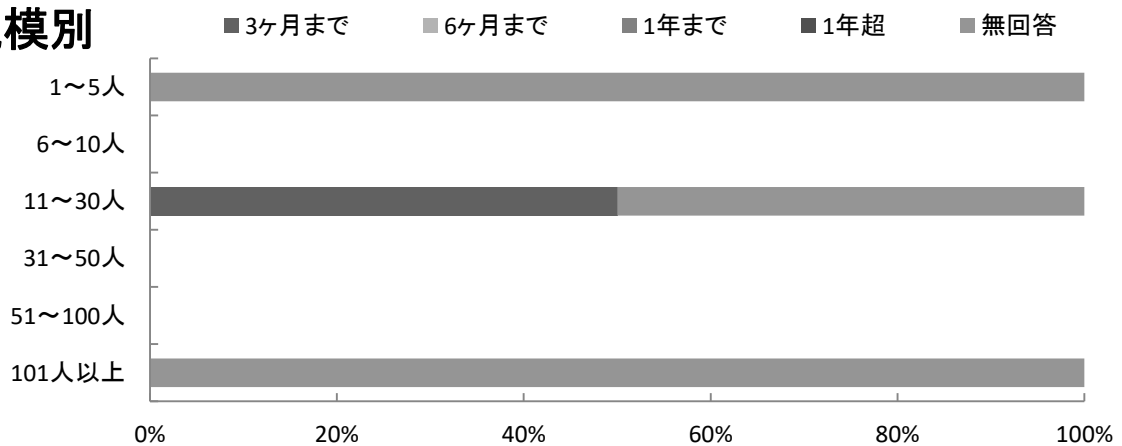
介護支援に係る在宅勤務制度を定めている事業所の最長期間は「3ヶ月まで」である。



業種別



規模別



26-16 介護支援に係る在宅勤務の最長期間

介護支援に係る在宅勤務の最長期間 (%)

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
全体	20.0%				80.0%

介護支援に係る在宅勤務の最長期間 (社)

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
全体	1社				4社	5社

業種別 介護支援に係る在宅勤務の最長期間 (%)

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
建設業					
製造業					
情報通信・運輸業					
卸売・小売業	33.3%				66.7%
金融・保険業					100.0%
飲食業					
宿泊業					
医療・福祉					100.0%
サービス業					
その他					
無記名					

業種別 介護支援に係る在宅勤務の最長期間 (社)

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
建設業						
製造業						
情報通信・運輸業						
卸売・小売業	1社				2社	3社
金融・保険業					1社	1社
飲食業						
宿泊業						
医療・福祉					1社	1社
サービス業						
その他						
無記名						
合計	1社				4社	5社

規模別 介護支援に係る在宅勤務の最長期間 (%)

規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
1~5人					100.0%
6~10人					
11~30人	50.0%				50.0%
31~50人					
51~100人					
101人以上					100.0%

規模別 介護支援に係る在宅勤務の最長期間 (社)

規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
1~5人					2社	2社
6~10人						
11~30人	1社				1社	2社
31~50人						
51~100人						
101人以上					1社	1社
合計	1社				4社	5社